

平成29年度(2017年度)

湖南省一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

湖南省監査委員

平成29年度(2017年度)

湖南省一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

湖 監 委 第 39 号

平成30年(2018年)8月17日

湖南省長 谷 畑 英 吾 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 望 月 卓

平成29年度湖南省一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度湖南省一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
第5 基金の運用状況	34
むすび	35
別表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。

平成29年度 湖南省一般会計・特別会計決算等の審査意見

第1 審査の対象

- 平成29年度 湖南省一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 湖南省基金運用状況

○決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年6月28日(木) から 7月10日(火) まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書および決算附属書類が、地方自治法をはじめとするその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正かつ効率的・合理性を考慮されて進められたか、市民に対し公平性の観点からの問題はなかったか、並びに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き審査した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で、必要に応じ関係課所管の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計及び特別会計の予算額は、330億9,666万9,000円で、これに対する決算額は、

- 歳入総額 318億1,123万9,588円 (予算に対する収入率96.1%)
- 歳出総額 311億7,862万2,716円 (予算に対する執行率94.2%)
- 差引 6億3,261万6,872円 となっている。

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	23,255,630,000	21,905,268,772	23,255,630,000	21,565,635,275	339,633,497	94.2	92.7
特別会計	9,841,039,000	9,905,970,816	9,841,039,000	9,612,987,441	292,983,375	100.7	97.7
合 計	33,096,669,000	31,811,239,588	33,096,669,000	31,178,622,716	632,616,872	96.1	94.2

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額(一般会計からみて83,501円)、繰出額(一般会計からみて964,726,210円)を加えた重複控除額(964,809,711円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入30,846,429,877円、歳出30,213,813,005円である。前年度対比で、歳入は4.6%増、歳出は4.6%増となっている。

・ 純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成29年度 決 算 額
総 計	歳 入	31,811,239,588
	歳 出	31,178,622,716
重複控除額		964,809,711
純 計	歳 入	30,846,429,877
	歳 出	30,213,813,005
歳入歳出差引残額		632,616,872

(注) 重複控除額

一般会計 → 特別会計	
国民健康保険	339,052,716 円
国民健康保険診療所	115,000,000 円
後期高齢者医療	75,099,113 円
介護保険	435,574,381 円
(合 計)	<u>964,726,210 円</u>

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

特別会計 → 一般会計	
後期高齢者医療	83,501 円
(合 計)	<u>83,501 円</u>

イ 財源別歳入決算額

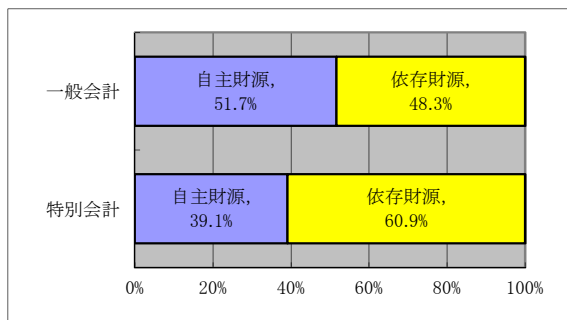
(単位：円・%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	11,316,501,473	51.7	3,878,043,503	39.1	15,194,544,976	47.8
依存財源	10,588,767,299	48.3	6,027,927,313	60.9	16,616,694,612	52.2
合 計	21,905,268,772	100.0	9,905,970,816	100.0	31,811,239,588	100.0

※ 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：「自主財源」以外の収入

一般会計の自主財源比率の51.7%、特別会計自主財源比率の39.1%である。前年度と比較して一般会計は0.5ポイント上がっており、特別会計は0.7ポイント下がっている。総合すると自主財源比率は47.8%で、0.2ポイントの上昇にとどまっている。



ウ 市債現在高

(単位：円・%)

区 分	平成28年度末 現在高	借入額	償還額	平成29年度末 現在高	前年度 対比
一般会計	27,098,598,854	3,128,761,000	2,583,848,102	27,643,511,752	102.0
特別会計	16,783,102,830	0	14,444,210	16,768,658,620	99.9
合 計	43,881,701,684	3,128,761,000	2,598,292,312	44,412,170,372	101.2

市債残高は、一般会計で5億4,491万円増加、特別会計は1,444万円減少しているが、いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C(A-B)	単年度比較 C-前年度実質収支額
一般会計	339,633,497	73,457,000	266,176,497	△ 43,325,908
特別会計	292,983,375	0	292,983,375	75,054,042
合 計	632,616,872	73,457,000	559,159,872	31,728,134

※ 前年度実質収支額（一般会計 309,502,405 円、特別会計 217,929,333 円）

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について、普通会計の分析をすると、普通会計の自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比と同様の51.7%となることから、一般会計は普通会計と数値が変わらない。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		11,316,501,473	51.7	10,648,113,064	51.2
依存財源		10,588,767,299	48.3	10,143,426,530	48.8
合 計		21,905,268,772	100.0	20,791,539,594	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

平成29年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ232億5,563万円でこれに対する決算額は、

- 歳入総額 219億 526万8,772円（予算に対する収入率94.2%）
 - 歳出総額 215億6,563万5,275円（予算に対する執行率92.7%）
 - 歳入歳出差引額 3億3,963万3,497円
- 単年度収支は4,332万円の赤字となっている。

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比
歳入予算現額	23,255,630,000	22,192,610,000	104.8
歳出予算現額	23,255,630,000	22,192,610,000	104.8
歳入決算額	21,905,268,772	20,791,539,594	105.4
歳出決算額	21,565,635,275	20,378,316,189	105.8
形式収支額(歳入－歳出)	339,633,497	413,223,405	82.2
翌年度繰越財源	73,457,000	103,721,000	70.8
実質収支額	266,176,497	309,502,405	86.0
前年度実質収支額	309,502,405	338,390,061	91.5
単年度収支額	△ 43,325,908	△ 28,887,656	—

※ 単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29 年度	23,255,630,000	22,328,525,235	21,905,268,772	26,170,893	397,085,570	94.2	98.1
平成28 年度	22,192,610,000	21,283,244,643	20,791,539,594	88,383,541	403,321,508	93.7	97.7
対前年 度比較	1,063,020,000	1,045,280,592	1,113,729,178	△ 62,212,648	△ 6,235,938	—	—

当年度の歳入決算額（収入済額）は、21,905,268,772円で、予算現額に対して94.2%、調定額に対して98.1%の収入率になっている。

今年度の収入未済額は、397,085,570円で前年度より6,235,938円減少している。

不納欠損額は、26,170,893円で前年度より62,212,648円減少している。

イ. 歳入・款別決算額一覧表

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
市 税	8,536,946,000	8,797,377,902	8,510,675,890	22,635,925	264,066,087	△ 26,270,110	99.7	96.7	38.9
地 方 譲 与 税	146,000,000	145,860,000	145,860,000	0	0	△ 140,000	99.9	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	13,000,000	14,588,000	14,588,000	0	0	1,588,000	112.2	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	29,000,000	35,415,000	35,415,000	0	0	6,415,000	122.1	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000,000	42,928,000	42,928,000	0	0	9,928,000	130.1	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	910,000,000	908,885,000	908,885,000	0	0	△ 1,115,000	99.9	100.0	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	25,793,482	25,793,482	0	0	△ 3,206,518	88.9	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000,000	53,960,000	53,960,000	0	0	8,960,000	119.9	100.0	0.2
地 方 特 例 交 付 金	49,085,000	49,085,000	49,085,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	2,181,419,000	2,184,524,000	2,184,524,000	0	0	3,105,000	100.1	100.0	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,523,000	7,599,000	7,599,000	0	0	76,000	101.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,102,360,000	1,142,064,133	1,074,724,203	1,184,589	66,155,341	△ 27,635,797	97.5	94.1	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	292,622,000	302,965,438	297,408,196	0	5,557,242	4,786,196	101.6	98.2	1.4
国 庫 支 出 金	2,922,524,000	2,669,235,456	2,669,235,456	0	0	△ 253,288,544	91.3	100.0	12.2
県 支 出 金	1,330,365,000	1,322,133,361	1,322,133,361	0	0	△ 8,231,639	99.4	100.0	6.0
財 産 収 入	38,757,000	39,024,479	39,024,479	0	0	267,479	100.7	100.0	0.2
寄 附 金	77,592,000	72,925,276	72,925,276	0	0	△ 4,666,724	94.0	100.0	0.3
繰 入 金	542,599,000	541,223,675	541,223,675	0	0	△ 1,375,325	99.7	100.0	2.5
繰 越 金	413,223,000	413,223,405	413,223,405	0	0	405	100.0	100.0	1.9
諸 収 入	362,854,000	430,953,628	367,296,349	2,350,379	61,306,900	4,442,349	101.2	85.2	1.6
市 債	4,192,761,000	3,128,761,000	3,128,761,000	0	0	△ 1,064,000,000	74.6	100.0	14.3
歳 入 合 計	23,255,630,000	22,328,525,235	21,905,268,772	26,170,893	397,085,570	△ 1,350,361,228	94.2	98.1	100.0

※不納欠損しているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、分担金及び負担金、諸収入で合計26,170,893円となっている。

以下、各款別の収入状況である。

第1款 市 税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		8,536,946,000	8,797,377,902	8,510,675,890	22,635,925	264,066,087	99.7	96.7
平成28年度		8,374,348,000	8,781,178,543	8,404,646,869	85,392,996	291,138,678	100.4	95.7
対前年度比較		162,598,000	16,199,359	106,029,021	△ 62,757,071	△ 27,072,591	—	—

※ 調定額:歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は38.9%である。前年度と比較し、106,029,021円(1.3%)の増となっている。

増加した主なものは、市民税 3,712,540,679円(3.2%)、固定資産税 4,256,161,899円(1.0%)である。

科目別にみると、増加したものは、固定資産税の固定資産税 4,253,779,199円(0.1%)、市民税の法人799,309,600円(11.6%)及び個人 2,913,231,079円(1.1%)、軽自動車税 161,023,988円(5.3%)である。一方で減少したものは、市たばこ税 380,882,324円(5.7%)である。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の95.7%から96.7%と1.0ポイント高くなっている。

なお、市税の収納状況は別表6のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		146,000,000	145,860,000	145,860,000	0	0	99.9	100.0
平成28年度		145,800,000	143,130,000	143,130,000	0	0	98.2	100.0
対前年度比較		200,000	2,730,000	2,730,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較すると2,730,000円(1.9%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油譲与税の42%相当額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1000を市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		13,000,000	14,588,000	14,588,000	0	0	112.2	100.0
平成28年度		9,500,000	10,671,000	10,671,000	0	0	112.3	100.0
対前年度比較		3,500,000	3,917,000	3,917,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度比3,917,000円(36.7%)の増となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税収入額の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		29,000,000	35,415,000	35,415,000	0	0	122.1	100.0
平成28年度		43,000,000	26,210,000	26,210,000	0	0	61.0	100.0
対前年度比較		△ 14,000,000	9,205,000	9,205,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較すると9,205,000円(35.1%)の増となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		33,000,000	42,928,000	42,928,000	0	0	130.1	100.0
平成28年度		30,000,000	16,874,000	16,874,000	0	0	56.2	100.0
対前年度比較		3,000,000	26,054,000	26,054,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較すると26,054,000円(154.4%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により、按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		910,000,000	908,885,000	908,885,000	0	0	99.9	100.0
平成28年度		880,000,000	865,435,000	865,435,000	0	0	98.3	100.0
対前年度比較		30,000,000	43,450,000	43,450,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.1%であり、前年度と比較すると43,450,000円(5.0%)の増となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業員数により按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		29,000,000	25,793,482	25,793,482	0	0	88.9	100.0
平成28年度		30,000,000	28,761,590	28,761,590	0	0	95.9	100.0
対前年度比較		△ 1,000,000	△ 2,968,108	△ 2,968,108	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較すると2,968,108円(10.3%)の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		45,000,000	53,960,000	53,960,000	0	0	119.9	100.0
平成28年度		37,000,000	39,871,000	39,871,000	0	0	107.8	100.0
対前年度比較		8,000,000	14,089,000	14,089,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較すると14,089,000円(35.3%)の増となっている。

自動車取得税交付金は、滋賀県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が市町道の延長及び面積により按分され交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		49,085,000	49,085,000	49,085,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		44,656,000	44,656,000	44,656,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較		4,429,000	4,429,000	4,429,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較すると4,429,000円(9.9%)の増となっている。

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのため特例交付金として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	2,181,419,000	2,184,524,000	2,184,524,000	0	0	100.1	100.0
平成28年度	2,199,992,000	2,199,263,000	2,199,263,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 18,573,000	△ 14,739,000	△ 14,739,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は10.0%であり、前年度と比較すると14,739,000円(0.7%)の減となっている。

普通交付税が1,861,419,000円、特別交付税が323,105,000円で前年度に比べそれぞれ減少した。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	7,523,000	7,599,000	7,599,000	0	0	101.0	100.0
平成28年度	7,391,000	7,585,000	7,585,000	0	0	102.6	100.0
対前年度比較	132,000	14,000	14,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較すると14,000円(0.2%)の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	1,102,360,000	1,142,064,133	1,074,724,203	1,184,589	66,155,341	97.5	94.1
平成28年度	574,585,000	624,514,074	565,099,854	2,980,545	56,433,675	98.3	90.5
対前年度比較	527,775,000	517,550,059	509,624,349	△ 1,795,956	9,721,666	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.9%であり、前年度と比較すると509,624,349円(90.2%)の増となっている。

増加した主なものは、中学校費負担金の給食費負担金 78,544,587円(128.0%)である。減少した主なものは、幼稚園費負担金の幼稚園保育料 18,318,300円(91.5%)である。

不納欠損額の主なものは、教育費負担金の小学校費負担金 838,289円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 50,420,980円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	292,622,000	302,965,438	297,408,196	0	5,557,242	101.6	98.2
平成28年度	300,968,000	314,226,270	308,773,166	10,000	5,443,104	102.6	98.3
対前年度比較	△ 8,346,000	△ 11,260,832	△ 11,364,970	△ 10,000	114,138	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.4%であり、前年度と比較すると11,364,970円(3.7%)の減となっている。

増加した主なものは、衛生使用料の火葬場使用料 11,228,000円(9.3%)、土木使用料の法定外公共物占用料 6,108,463円(0.5%)である。減少した主なものは、商工使用料の十二坊温泉ゆらら使用料 60,750,400円(16.7%)、住宅使用料の市営住宅家賃 46,133,500円(3.0%)である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 5,527,636円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	2,922,524,000	2,669,235,456	2,669,235,456	0	0	91.3	100.0
平成28年度	2,986,504,000	2,751,927,409	2,751,927,409	0	0	92.1	100.0
対前年度比較	△ 63,980,000	△ 82,691,953	△ 82,691,953	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は12.2%であり、前年度と比較すると82,691,953円(3.0%)の減となっている。

増加した主なものは、教育・保育給付金負担金の施設型給付費負担金 225,776,942円(141.4%)、生活保護費負担金の生活保護費等負担金 373,775,093円(113.5%)、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 71,956,000円(215.7%)である。減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当交付金 707,526,998円(98.2%)、児童福祉費補助金の保育対策総合支援事業費補助金 22,933,000円(59.4%)である。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	1,330,365,000	1,322,133,361	1,322,133,361	0	0	99.4	100.0
平成28年度	1,460,721,000	1,385,434,531	1,385,434,531	0	0	94.8	100.0
対前年度比較	△ 130,356,000	△ 63,301,170	△ 63,301,170	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は6.0%であり、前年度と比較すると63,301,170円(4.6%)の減となっている。

増加した主なものは、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 142,752,897円(126.5%)、児童福祉費補助金の子ども・子育て支援交付金 58,350,000円(134.0%)である。減少した主なものは、社会福祉費補助金の地域総合センター運営費等補助金 37,380,000円(89.2%)である。

内訳は県負担金が729,758,711円(55.2%)と多く、県補助金が380,414,816円および県委託金が211,959,834円が残り占めている。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	38,757,000	39,024,479	39,024,479	0	0	100.7	100.0
平成28年度	83,681,000	80,625,571	80,625,571	0	0	96.3	100.0
対前年度比較	△ 44,924,000	△ 41,601,092	△ 41,601,092	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較すると41,601,092円(51.6%)の減となっている。

増加した主なものは、不動産売払収入の土地売払収入 26,568,963円(117.6%)である。減少した主なものは、利子及び配当の財政調整基金運用収入 1,350,687円(60.6%)である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	77,592,000	72,925,276	72,925,276	0	0	94.0	100.0
平成28年度	84,010,000	82,346,000	82,346,000	0	0	98.0	100.0
対前年度比較	△ 6,418,000	△ 9,420,724	△ 9,420,724	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較すると9,420,724円(11.4%)の減となっている。

減少した主なものは、総務管理費寄附金のふるさと寄附金 72,268,500円(94.7%)、教育費寄附金の教育費寄附金 200,000円(11.1%)である。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		542,599,000	541,223,675	541,223,675	0	0	99.7	100.0
平成28年度		700,206,000	699,791,424	699,791,424	0	0	99.9	100.0
対前年度比較		△ 157,607,000	△ 158,567,749	△ 158,567,749	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.5%であり、前年度と比較すると158,567,749円(22.7%)の減となっている。

増加した主なものは、ふるさときらめき湖南づくり応援基金繰入金 73,906,000円(111.5%)である。減少した主なものは、財政調整基金繰入金 360,000,000円(66.7%)である。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		413,223,000	413,223,405	413,223,405	0	0	100.0	100.0
平成28年度		210,347,000	210,347,061	210,347,061	0	0	100.0	100.0
対前年度比較		202,876,000	202,876,344	202,876,344	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.9%であり、前年度と比較すると202,876,344円(96.4%)の増となっている。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業費等財源繰越充当額 103,721,000円が含まれており、純繰越金は309,502,405円となっている。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		362,854,000	430,953,628	367,296,349	2,350,379	61,306,900	101.2	85.2
平成28年度		276,993,000	346,789,170	296,483,119	0	50,306,051	107.0	85.5
対前年度比較		85,861,000	84,164,458	70,813,230	2,350,379	11,000,849	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.7%であり、前年度と比較すると70,813,230円(23.9%)の増となっている。

増加した主なものは、延滞金 20,125,900円(11.1%)、介護保険特別会計返還金 18,539,719円(46.2%)である。減少した主なものは、福祉医療高額療養費戻入 39,730,952円(28.2%)、障がい児通所支援事業費 19,344,623円(2.2%)である。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付元利収入 2,350,379円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入 40,724,344円である。

第21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成29年度	4,192,761,000	3,128,761,000	3,128,761,000	0	0	74.6	100.0
平成28年度	3,712,908,000	2,623,608,000	2,623,608,000	0	0	70.7	100.0
対前年度比較	479,853,000	505,153,000	505,153,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は14.3%であり、前年度と比較すると505,153,000円(19.3%)の増となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債978,561,000円(31.3%)、一般単独事業債(旧合併特例事業借換債)410,800,000円(13.1%)を占めている。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
平成29年度	23,255,630,000	21,565,635,275	1,228,582,000	461,412,725	92.7
平成28年度	22,192,610,000	20,378,316,189	1,356,055,000	458,238,811	91.8
対前年度比較	1,063,020,000	1,187,319,086	△ 127,473,000	3,173,914	—

当年度の歳出決算額は、215億6,564万円で、予算現額に対して92.7%の執行率になっており、前年度と比較して0.9ポイント高くなっている。繰越明許となった事業費は12億2,858万円で、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒して繰り越しとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 (%)	
					予算 対比	歳出計 対比
議会費	184,250,000	183,613,685	0	636,315	99.7	0.9
総務費	2,215,662,000	2,181,789,276	0	33,872,724	98.5	10.1
民生費	7,482,882,000	7,382,437,630	0	100,444,370	98.7	34.2
衛生費	1,669,424,000	1,638,075,686	0	31,348,314	98.1	7.6
労働費	69,928,000	68,718,488	0	1,209,512	98.3	0.3
農林水産業費	755,990,000	554,497,767	192,931,000	8,561,233	73.3	2.6
商工費	322,621,000	305,045,818	0	17,575,182	94.6	1.4
土木費	2,517,788,000	2,375,236,361	33,339,000	109,212,639	94.3	11.0
消防費	753,726,000	745,860,658	0	7,865,342	99.0	3.5
教育費	3,945,839,000	2,814,597,917	1,002,312,000	128,929,083	71.3	13.0
公債費	2,809,901,000	2,808,785,894	0	1,115,106	100.0	13.0
諸支出金	472,597,000	469,811,359	0	2,785,641	99.4	2.2
災害復旧費	37,331,000	37,164,736	0	166,264	99.6	0.2
予備費	17,691,000	0	0	17,691,000	0.0	0.0
歳出合計	23,255,630,000	21,565,635,275	1,228,582,000	461,412,725	92.7	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、教育費、公債費、土木費、総務費、衛生費、消防費、農林水産費、諸支出金、商工費、議会費、労働費、災害復旧費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは公債費で、最も低いのは教育費となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して5.3%で、前年度の6.1%から減少している。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	184,250,000	183,613,685	0	636,315	99.7
平成28年度	176,773,000	175,835,814	0	937,186	99.5
増減額	7,477,000	7,777,871	0	△ 300,871	—
増減率	4.2	4.4	—	△ 32.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.85%で、前年度と比較すると7,777,871円(4.4%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,215,662,000	2,181,789,276	0	33,872,724	98.5
平成28年度	2,391,853,000	2,329,949,064	8,258,000	53,645,936	97.4
増減額	△ 176,191,000	△ 148,159,788	△ 8,258,000	△ 19,773,212	—
増減率	△ 7.4	△ 6.4	△ 100.0	△ 36.9	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は10.1%で、前年度と比較すると148,159,788円(6.4%)の減となっている。

これは主に、人件費 1,100,039,025円(0.8%)、庁舎維持管理経費 86,330,350円(5.1%)、戸籍住民基本台帳管理経費42,423,065円(24.0%)が増加したものの、人事管理経費 100,963,736円(18.1%)、市税徴収経費 52,030,855円(15.8%)、情報処理管理経費 109,914,926円(0.3%)が減少したことによるものである。

不用額が多く出た経費は、一般管理費 8,051,898円、戸籍住民基本台帳費 8,262,711円、企画費7,675,841円などである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	7,482,882,000	7,382,437,630	0	100,444,370	98.7
平成28年度	6,894,363,000	6,767,161,457	0	127,201,543	98.2
増減額	588,519,000	615,276,173	0	△ 26,757,173	—
増減率	8.5	9.1	—	△ 21.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は34.2%で、前年度と比較すると615,276,173円(9.1%)の増となっている。

これは主に、児童手当支給事業費 1,211,287,527円(0.9%)、国民健康保険事業 339,241,866円(7.3%)が減少したものの、人件費943,785,898円(5.0%)、障がい福祉事業 1,062,741,622円(6.9%)、保育園振興対策事業 850,025,708円(22.1%)が増加したことによるものである。

不用額が多く出た経費は、社会福祉総務費 31,907,288円、保育園費 52,470,109円などである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,669,424,000	1,638,075,686	0	31,348,314	98.1
平成28年度	1,803,134,000	1,763,590,897	0	39,543,103	97.8
増減額	△ 133,710,000	△ 125,515,211	0	△ 8,194,789	—
増減率	△ 7.4	△ 7.1	—	△ 20.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.6%で、前年度と比較すると125,515,211円(7.1%)の減となっている。

これは主に、一般廃棄物処理経費 341,019,052円(0.2%)、クリーンタウン推進経費 39,132,134円(16.9%)、火葬場管理運営経費 37,052,634円(8.2%)が増加したものの、人件費 213,990,974円(0.2%)、広域清掃経費 295,515,000円(21.0%)、広域行政経費 302,714,042円(7.5%)が減少したことによるものである。

不用額が多く出た経費は、予防費 9,074,568円、清掃事業費 6,247,968円などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	69,928,000	68,718,488	0	1,209,512	98.3
平成28年度	67,746,000	66,730,549	0	1,015,451	98.5
増減額	2,182,000	1,987,939	0	194,061	—
増減率	3.2	3.0	—	19.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較すると1,987,939円(3.0%)の増となっている。

これは主に、人件費 17,451,484円(24.4%)、就労対策事業 10,386,841円(0.8%)が減少したものの、共同福祉施設管理運営経費 15,040,500円(39.7%)が増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	755,990,000	554,497,767	192,931,000	8,561,233	73.3
平成28年度	747,910,000	722,284,970	15,171,000	10,454,030	96.6
増減額	8,080,000	△ 167,787,203	177,760,000	△ 1,892,797	—
増減率	1.1	△ 23.2	1,171.7	△ 18.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.6%で、前年度と比較すると167,787,203円(23.2%)の減となっている。

これは主に、甲西南部地区農業農村整備事業 199,118,040円(443.7%)、農地防災かんがい排水事業 37,857,000円(65.6%)が増加したものの、人件費 56,223,145円(30.5%)、農業委員会運営経費 9,475,588円(6.7%)、林業等維持補修事業 13,307,760円(16.6%)が減少したことによるものである。

また、当年度に繰越明許となった主な事業は、体験農園及び農家レストラン施設整備事業 14,472,000円である。

不用額が多く出た経費は、農業振興費 4,688,190円などである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	322,621,000	305,045,818	0	17,575,182	94.6
平成28年度	332,340,000	206,167,656	125,000,000	1,172,344	62.0
増減額	△ 9,719,000	98,878,162	△ 125,000,000	16,402,838	—
増減率	△ 2.9	48.0	皆減	1,399.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.4%で、前年度と比較すると98,878,162円(48.0%)の増となっている。

これは主に、十二坊温泉ゆらら管理費 80,489,788円(4.1%)、観光推進対策事業 25,369,894円(20.6%)が減少したものの、人件費 22,369,901円(5.2%)が増加したことによるものである。

なお、当年度に繰越明許となった主な事業は、十二坊温泉ゆらら活性化事業 112,923,160円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,517,788,000	2,375,236,361	33,339,000	109,212,639	94.3
平成28年度	2,378,813,000	1,835,857,280	462,657,000	80,298,720	77.2
増減額	138,975,000	539,379,081	△ 429,318,000	28,913,919	—
増減率	5.8	29.4	△ 92.8	36.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.0%で、前年度と比較すると539,379,081円(29.4%)の増となっている。

これは主に、土木管理費 54,043,614円(0.8%)、都市計画推進経費 18,918,557円(78.4%)、公園管理経費 32,596,312円(34.5%)が減少したものの、人件費 244,295,429円(13.4%)、地方特定道路新設改良事業 254,226,240円(23.2%)、道路維持補修事業 78,571,337円(32.6%)が増加したことによるものである。

なお、当年度に繰越明許となった主な事業は、三雲駅周辺整備事業 107,956,755円、市道旧東海道線事業 49,921,860円、平松踏切拡幅事業 33,949,682円である。

不用額の主なものは、道路維持補修事業 11,303,663円、住宅管理費 13,493,786円である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	753,726,000	745,860,658	0	7,865,342	99.0
平成28年度	730,505,000	721,232,071	0	9,272,929	98.7
増減額	23,221,000	24,628,587	0	△ 1,407,587	—
増減率	3.2	3.4	—	△ 15.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は3.5%で、前年度と比較すると24,628,587円(3.4%)の増となっている。

これは主に、消防団活動経費 36,343,715円(5.3%)が減少したものの、広域行政経費 653,826,000円(3.3%)、消防設備経費 24,688,708円(15.5%)が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 3,234,000円、非常備消防費 3,093,577円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,945,839,000	2,814,597,917	1,002,312,000	128,929,083	71.3
平成28年度	4,262,947,000	3,435,902,849	744,969,000	82,075,151	80.6
増減額	△ 317,108,000	△ 621,304,932	257,343,000	46,853,932	—
増減率	△ 7.4	△ 18.1	34.5	57.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は13.1%で、前年度と比較すると621,304,932円(18.1%)の減となっている。

これは主に、小学校管理運営事業 160,094,235円(2.9%)、中学校管理運営事業 91,468,523円(9.7%)、小学校の教育振興対策推進事業 24,097,106円(14.2%)、図書等整備事業 21,522,881円(28.0%)が増加したものの、人件費 458,119,527円(1.2%)、中学校施設整備事業 248,996,265円(69.0%)、小学校施設整備事業 22,264,704円(94.8%)が減少したことによるものである。

なお、当年度に繰越明許となった主な事業は、学校給食センター解体工事 53,654,400円、甲西中学校改築事業 629,079,321円である。

不用額の主なものは、給食センター管理費 18,012,559円、教育ネットワーク管理費 8,751,210円である。

第11款 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,809,901,000	2,808,785,894	0	1,115,106	100.0
平成28年度	2,291,616,000	2,274,452,956	0	17,163,044	99.3
増減額	518,285,000	534,332,938	0	△ 16,047,938	—
増減率	22.6	23.5	—	△ 93.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は13.0%で、前年度と比較すると534,332,938円(23.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、長期債元金2,583,848,102円および長期債利子223,470,670円である。

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	472,597,000	469,811,359	0	2,785,641	99.4
平成28年度	89,789,000	79,150,626	0	10,638,374	88.2
増減額	382,808,000	390,660,733	0	△ 7,852,733	—
増減率	426.3	493.6	—	△ 73.8	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.2%で、前年度と比較すると390,660,733円(493.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとときらめき湖南づくり応援基金積立金74,688,500円、財政調整基金積立金250,000,000円、庁舎整備基金積立68,200,000円、公共公益施設等整備基金積立72,892,000円などである。

第13款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	37,331,000	37,164,736	0	166,264	99.6
平成28年度	0	0	0	0	—
増減額	37,331,000	37,164,736	0	166,264	—
増減率	皆増	皆増	—	皆増	—

第14款 予備費

(単位:円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び充用増減	予算現額	不用額
平成29年度	30,000,000	△ 1,274,000	△ 11,035,000	17,691,000	17,691,000
平成28年度	30,000,000	15,806,000	△ 20,985,000	24,821,000	24,821,000
増減額	0	14,532,000	9,950,000	△ 7,130,000	△ 7,130,000

予備費の充用額は、前年度と比較すると11,035,000円で前年より9,950,000円少なくなっている。

予備費充用としては、湖南省観光協会補助金1,200,000円、各小学校施設整備工事2,173,000円などがあつた。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源					一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
6 農林水産業費	1 農業費	経営体育成支援事業	3,981,000		3,981,000				0	国の補正予算第1号(H30.2.1可決成立)により措置された事業のため。
		農業振興等拠点施設整備事業	1,927,000	1,000,000					927,000	一体となって行う体験農園及び農家レストラン施設整備事業(ハード整備)における調整や工法変更等により、事業全体において遅れが生じたため。
		体験型農園及び農家レストラン施設整備事業	179,023,000		107,500,000		67,000,000		4,523,000	当該施設整備に伴う土地造成にあたり、必要な土砂は滋賀県の河川工事の残土を使用する予定であったが、調整が難航し約3ヶ月の遅れが生じた。また、想定していた品質の土砂が発生しなかったことにより工法を変更する必要が生じ、その検討に約1ヶ月を要し事業全体に渡り遅れが生じたため。
	2 林業費	八重谷跨道橋撤去事業	8,000,000						8,000,000	西日本高速道路側と撤去に向け協議したところ、事業内容の追加事業が必要となり、それに伴う入札を行ったが不調となり、再発注に日数を要したため。
8 土木費	2 道路橋梁費	市道旧東海道線道路改良事業	15,315,000				13,700,000		1,615,000	改良工事に伴う支援物件の移設に不測の日数を要したため。
	4 都市計画費	景観形成重点地区候補地支援事業	3,024,000						3,024,000	石部地域旧東海道沿道地区景観づくりの方針(案)の検討過程において、沿道住民の意向集約に関し、当初の想定を上回るワークショップ等の回数が必要となり、方針(案)の検討に時間を要したため。
		野洲川親水公園トイレ改修事業	15,000,000						15,000,000	滋賀県との河川占領協議に不測の時間を要し、工事着手ができなかったため。
10 教育費	2 小学校費	小学校空調機整備事業	334,574,000		55,666,000		278,800,000		108,000	国の補正予算第1号(H30.2.1可決成立)により措置された事業であり、事業採択が平成30年2月20日であったため。
	3 中学校費	甲西中学校改築事業	667,738,000	31,010,000	77,678,000		550,800,000		8,250,000	既存校舎の解体時において、天井材の一部にアスベストが確認されたことにより、撤去作業及び労働基準監督署との協議や許可に不測の日数を費やし、工期に2ヶ月の延長が生じたため。
合 計			1,228,582,000	32,010,000	240,844,000	3,981,000	910,300,000	0	41,447,000	

※ 前年度と比較すると、件数は9件(前年度14件)と減少したが、金額は12億2,858万円(前年度11億2,336万円)と増加している。

年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は98億4,103万9,000円で
これに対する決算額は、

- 歳入総額 99億597万816円（予算に対する収入率100.7%）
 - 歳出総額 96億1,298万7,441円（予算に対する執行率97.7%）
- 歳入歳出差引額 2億9,298万3,375円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

(単位：円・%)

番号	会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国民健康保険 特別会計	歳入	5,794,847,000	5,860,162,342	65,315,342	101.1
		歳出	5,794,847,000	5,650,921,629	143,925,371	97.5
		差引残額	0	209,240,713	—	—
2	国民健康保険診療所 特別会計	歳入	518,862,000	519,579,443	717,443	100.1
		歳出	518,862,000	502,208,283	16,653,717	96.8
		差引残額	0	17,371,160	—	—
3	後期高齢者医療 特別会計	歳入	476,763,000	479,846,583	3,083,583	100.6
		歳出	476,763,000	468,791,810	7,971,190	98.3
		差引残額	0	11,054,773	—	—
4	介護保険特別会計	歳入	3,050,567,000	3,046,382,448	△ 4,184,552	99.9
		歳出	3,050,567,000	2,991,065,719	59,501,281	98.0
		差引残額	0	55,316,729	—	—
合計		歳入	9,841,039,000	9,905,970,816	64,931,816	100.7
		歳出	9,841,039,000	9,612,987,441	228,051,559	97.7
		差引残額	0	292,983,375	—	—

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

(単位：円・%)

区分	決算額		歳入決算額に 対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険特別会計	5,860,162,342	339,052,716	5.8
国民健康保険診療所 特別会計	519,579,443	115,000,000	22.1
後期高齢者医療特別会計	479,846,583	75,099,113	15.7
介護保険特別会計	3,046,382,448	435,574,381	14.3
合計	9,905,970,816	964,726,210	9.7

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 国民健康 保 険 税	1,104,142,000	1,543,205,768	1,117,982,921	34,106,819	391,116,028	13,840,921	101.3	72.4	19.1
2 使用料及び 手 数 料	499,000	691,300	691,300	0	0	192,300	138.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	1,079,956,000	1,066,083,507	1,066,083,507	0	0	△ 13,872,493	98.7	100.0	18.2
4 療養給付費 等 交 付 金	113,337,000	112,730,290	112,730,290	0	0	△ 606,710	99.5	100.0	1.9
5 前期高齢者 交 付 金	1,684,715,000	1,684,715,205	1,684,715,205	0	0	205	100.0	100.0	28.7
6 県 支 出 金	239,123,000	296,579,499	296,579,499	0	0	57,456,499	124.0	100.0	5.1
7 高額医療費共 同事業交付金	1,109,898,000	1,113,725,169	1,113,725,169	0	0	3,827,169	100.3	100.0	19.0
8 財 産 収 入	252,000	208,794	208,794	0	0	△ 43,206	82.9	100.0	0.0
9 繰 入 金	341,789,000	339,052,716	339,052,716	0	0	△ 2,736,284	99.2	100.0	5.8
10 諸 収 入	11,612,000	21,636,830	18,867,956	0	2,768,874	7,255,956	162.5	87.2	0.3
11 繰 越 金	109,524,000	109,524,985	109,524,985	0	0	985	100.0	100.0	1.9
歳 入 合 計	5,794,847,000	6,288,154,063	5,860,162,342	34,106,819	393,884,902	65,315,342	101.1	93.2	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総 務 費	43,701,000	42,893,868	0	807,132	98.2	0.8	
2 保険給付費	3,542,602,000	3,408,729,336	0	133,872,664	96.2	60.3	
3 後期高齢者 支 援 金 等	659,177,000	659,175,653	0	1,347	100.0	11.7	
4 前期高齢者 納 付 金 等	2,352,000	2,350,671	0	1,329	99.9	0.0	
5 老人保健 拠 出 金	18,000	11,373	0	6,627	63.2	0.0	
6 介護納付金	219,429,000	217,285,531	0	2,143,469	99.0	3.8	
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,160,747,000	1,160,743,325	0	3,675	100.0	20.6	
8 保健事業費	55,952,000	52,326,103	0	3,625,897	93.5	0.9	
9 公 債 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
10 諸 支 出 金	109,782,000	107,405,769	0	2,376,231	97.8	1.9	
11 予 備 費	1,087,000	0	0	1,087,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,794,847,000	5,650,921,629	0	143,925,371	97.5	100.0	

平成27年度に医療費の急激な伸び等により厳しい財政状況となり、また、医療費が更に伸びる傾向がみられたため、税率が上がった。その後広域化への制度改革が見込まれる中で税率は3年間据え置かれている。

平成29年度末の国民健康保険総加入者は11,330人で前年より 363人減となっている。そのうち一般は 11,220人で前年度より204人の減となり、退職は 110人で前年より 159人の減となっている。

この退職の大幅な減は退職者医療制度の新規加入が平成27年3月末をもって終了したことが要因の一つとなっている。

主な歳入は国民健康保険税11億1,798万円、国庫支出金10億6,608万円、療養給付費等交付金1億1,273万円、前期高齢者交付金16億8,471万円、県支出金2億9,658万円、高額医療費共同事業交付金11億1,372万円で、一般会計からの繰入金3億3,905万円などである。

歳出の60.3%を占める保険給付のうち、療養諸費については、一般が32億8,291万円、退職が9,667万円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は、一般が29万2,594円、退職が約35万9,348円となっている。国民健康保険の被保険者数は年々減少する一方で、高齢化の進展に伴い1人当たりの医療費は微増傾向にある。

適切な医療受診、ジェネリック医薬品の普及等医療費削減策を講じていく必要がある。

特に疾病の早期発見、早期治療のために特定健診や特定保健指導についての国保加入者の意識を高め受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施に期待する。

滞納については、前年度より3,129万円少ない3,410万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度と過年度分を合わせると3億9,111万円であり、前年度からは3,509万円程度減っているが、累積滞納額は多い。

現年分の徴収率は前年比0.56%減の94.10%と昨年度を下回った。不納欠損処理により収入未済額は減っているが依然として厳しい状態であるということをしっかりと受け止める必要がある。

収納率の改善が国民健康保険特別会計の最重要課題として組織全体で取り組み、現年の収入未済額を減らし、合わせて過年度分の徴収に努め、滞納額全体の減少に向け鋭意努力していただきたい。

平成30年度から国保の広域化が施行され、県が財政運営の責任者となったが、国や県あるいは他市町の動向に注視しながら、国保の広域化への円滑な移行と制度の定着、また一層の国保財政の健全化が図られるよう期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、石部医療センター、湖南労働衛生センター、夏見・岩根診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 診療収入	378,836,000	379,737,373	379,737,373	0	0	901,373	100.2	100.0	73.1
2 使用料及び 手数料	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3 財産収入	46,000	31,948	31,948	0	0	△ 14,052	69.5	100.0	0.0
4 繰入金	115,000,000	115,000,000	115,000,000	0	0	0	100.0	100.0	22.1
5 諸収入	2,933,000	2,762,895	2,762,895	0	0	△ 170,105	94.2	100.0	0.5
6 繰越金	18,687,000	18,687,227	18,687,227	0	0	227	100.0	100.0	3.6
7 市債	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	518,862,000	519,579,443	519,579,443	0	0	717,443	100.1	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総務費	247,159,000	243,819,444	0	3,339,556	98.6	48.5	
2 医業費	228,718,000	218,326,832	0	10,391,168	95.5	43.5	
3 施設整備費	5,745,000	5,073,073	0	671,927	88.3	1.0	
4 諸支出金	18,046,000	18,031,948	0	14,052	99.9	3.6	
5 公債費	17,071,000	16,956,986	0	114,014	99.3	3.4	
6 予備費	2,123,000	0	0	2,123,000	0.0	0.0	
歳出合計	518,862,000	502,208,283	0	16,653,717	96.8	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏見・岩根診療所	159,531,592	157,055,148	2,476,444
湖南労働衛生センター	83,141,288	87,308,255	△ 4,166,967
石部医療センター	143,186,589	205,501,960	△ 62,315,371
歳入(財産収入、繰入金、諸収入、繰越金)	133,719,974	0	133,719,974
歳出(総務管理費、積立金)	0	52,342,920	△ 52,342,920
合 計	519,579,443	502,208,283	17,371,160

各診療所の今年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高	年度中増減高	平成29年度末 現在高	備 考
国民健康保険診療所 財政調整基金	26,420,073	5,000,000 18,477	24,451,700	
国民健康保険診療所 減 債 基 金	352,194	0 321	352,515	
合 計	26,772,267	5,018,798	24,804,215	

夏見・岩根診療所

夏見診療所と岩根診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(診療収入額とは一致しない)(単位:円・%)

区 分	夏見診療所	比 率	岩根診療所	比 率
国民健康保険診療報酬収入	14,650,898	16.9	8,867,825	14.0
社会保険診療報酬収入	21,509,756	24.8	26,704,698	42.1
後期高齢者診療報酬収入	26,242,118	30.3	8,046,608	12.7
一 部 負 担 金	21,202,073	24.5	15,700,516	24.7
その他の診療報酬収入	3,063,368	3.5	4,155,169	6.5
合 計	86,668,213	100.0	63,474,816	100.0

外来診療報酬は国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療の3つの保険からの収入が主なものである。両診療所の収入構成を比較すると、夏見診療所は国民健康保険と後期高齢医療制度の診療報酬は47.2%。一方、岩根診療所では社会保険が42.1%となっており両診療所の地域特性を見ることができる。

患者数については、夏見診療所は前年より9人減少して12,864人、岩根診療所も1,082人減少して11,797人となっている。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成29年度			平成28年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	980	6,900,831	7,042	1,007	7,295,933	7,245
5月	965	6,932,510	7,184	941	6,745,445	7,168
6月	1,000	6,888,257	6,888	905	6,455,725	7,133
7月	927	6,293,955	6,790	941	6,732,126	7,154
8月	865	6,349,427	7,340	971	6,567,261	6,763
9月	940	6,420,794	6,831	919	6,553,333	7,131
10月	1,178	7,254,124	6,158	1,141	7,606,087	6,666
11月	1,597	8,806,024	5,514	1,616	8,935,978	5,530
12月	1,156	7,538,825	6,521	1,321	8,344,600	6,317
1月	1,113	7,881,262	7,081	1,046	7,309,160	6,988
2月	1,083	7,874,696	7,271	981	6,893,384	7,027
3月	1,060	7,527,508	7,101	1,084	7,663,778	7,070
計	12,864	86,668,213	6,737	12,873	87,102,810	6,766

岩根診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成29年度			平成28年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	884	4,883,701	5,525	955	5,529,076	5,790
5月	911	5,064,373	5,559	925	5,124,328	5,540
6月	897	4,695,016	5,234	829	4,600,672	5,550
7月	849	4,457,158	5,250	978	5,201,875	5,319
8月	774	3,739,648	4,832	852	4,380,391	5,141
9月	871	4,161,730	4,778	952	4,888,674	5,135
10月	994	4,696,671	4,725	1,223	6,232,453	5,096
11月	1,621	7,243,517	4,469	1,668	7,908,893	4,742
12月	1,070	5,895,499	5,510	1,427	7,280,493	5,102
1月	1,082	7,356,390	6,799	1,072	6,606,642	6,163
2月	930	6,053,302	6,509	1,023	6,293,091	6,152
3月	914	5,227,811	5,720	975	5,569,202	5,712
計	11,797	63,474,816	5,381	12,879	69,615,790	5,405

湖南労働衛生センター

収入は外来診療収入とその他診療収入を合わせて8,314万円となっている。

外来の診療収入は7,339万円で前年より141万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が2,070万円、社会保険診療報酬が1,473万円、後期高齢者診療報酬が2,044万円、一部負担金が1,402万円、その他の診療報酬は350万円となっており、国民健康保険診療報酬が社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費(給料、手当、共済費)で4,628万円、管理運営事業で賃金375万円を支出している。需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料)172万円、役務費46万円、委託料157万円などで375万円となっている。医業費は医薬材料費2,835万円、委託料440万円などで合計3,307万円である。歳出総額で8,730万円となっている。

年間患者数は9,021人で28年度の9,334人より313人、27年度の10,264人より1,243人減少している。患者数が年々減少化傾向にあり、近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

湖南労働衛生センター 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成29年度			平成28年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	722	5,830,945	8,076	853	6,564,324	7,696
5月	821	6,386,658	7,779	768	6,170,281	8,034
6月	738	5,661,746	7,672	786	6,538,349	8,319
7月	700	5,796,232	8,280	703	5,638,492	8,021
8月	699	5,362,875	7,672	775	6,373,595	8,224
9月	724	5,827,786	8,049	742	6,251,833	8,426
10月	755	6,058,114	8,024	799	5,879,254	7,358
11月	703	5,981,487	8,509	760	6,225,307	8,191
12月	730	6,428,922	8,807	774	6,249,753	8,075
1月	800	6,213,994	7,767	737	5,832,381	7,914
2月	765	6,485,249	8,477	793	6,177,493	7,790
3月	864	7,351,091	8,508	844	6,897,342	8,172
計	9,021	73,385,099	8,135	9,334	74,798,404	8,014

石部医療センター

石部医療センターには、内科、小児科、皮膚科、眼科、整形外科の5つの診療科目があり、全科の延べ患者数は、24,805人で前年度より1,104人減少している。入院患者については医師確保が困難なことから受入は引き続き実施していない。

外来の診療収入は1億2,031万円で前年より160万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が2,304万円、社会保険診療報酬が2,793万円、後期高齢者診療報酬が4,370万円、一部負担金が2,113万円その他の診療報酬は452万円となっている。後期高齢者診療報酬が、国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費(給料、手当、共済費)で7,919万円、管理運営事業で賃金5,350万円、需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費)704万円、役務費84万円、委託料1,010万円などで1,798万円となっている。診療事業は医薬材料費1,636万円、委託料1,078万円などで合計2,714万円である。歳出総額で2億1,901万円となっている。

収入における診療収入(外来収入、その他の診療収入)と諸収入の合計額は1億4,318万円で、支出における総務費(人件費、管理運営費)と診療事業(医業費)の合計額は1億7,780万円となっており、差引額3,462万円の赤字となっている。

開業以来、地域住民への拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、平成29年度においては前年度より160万円の減となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部医療センター 月別外来診療報酬額 (単位:人・円)

	平成29年度			平成28年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,870	9,776,621	5,228	1,974	10,352,865	5,245
5月	1,958	9,758,835	4,984	1,988	10,177,463	5,119
6月	1,911	10,322,339	5,402	2,158	11,934,049	5,530
7月	2,078	10,074,061	4,848	2,030	10,095,890	4,973
8月	1,987	9,386,104	4,724	2,207	10,003,723	4,533
9月	2,107	10,230,779	4,856	2,054	10,054,380	4,895
10月	2,330	9,943,199	4,267	2,442	10,169,142	4,164
11月	2,269	10,066,541	4,437	2,825	9,860,511	3,490
12月	2,516	10,583,092	4,206	2,402	9,871,739	4,110
1月	1,937	9,744,677	5,031	1,814	9,065,826	4,998
2月	1,848	9,835,106	5,322	1,894	9,900,143	5,227
3月	1,994	10,591,805	5,312	2,121	10,436,391	4,921
計	24,805	120,313,159	4,850	25,909	121,922,122	4,706

【診療実績】

	午前診					午後診					夜診					
	月	火	水	木	金 土	月	火	水	木	金 土	月	火	水	木	金 土	
①内科	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-
②小児科	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-
③皮膚科	○	-	○	-	-	-	◎	-	-	-	-	△	-	□	-	-
④眼科	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-
⑤整形外科	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-

※ ◎は、第2・4週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
 △は、第1・3・5週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
 □は、予約外来

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 後期高齢者医療保険料	390,100,000	397,318,414	393,470,797	703,700	3,143,917	3,370,797	100.9	99.0	82.0
2 使用料及び手数料	50,000	50,800	50,800	0	0	800	101.6	100.0	0.0
3 繰入金	75,100,000	75,099,113	75,099,113	0	0	△ 887	100.0	100.0	15.7
4 諸収入	549,000	261,486	261,486	0	0	△ 287,514	47.6	100.0	0.1
5 繰越金	10,964,000	10,964,387	10,964,387	0	0	387	100.0	100.0	2.3
歳入合計	476,763,000	483,694,200	479,846,583	703,700	3,143,917	3,083,583	100.6	99.2	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳入計 対比	
1 総務費	2,975,000	2,958,812	0	16,188	99.5	0.6	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	473,135,000	465,533,330	0	7,601,670	98.4	99.3	
3 諸支出金	592,000	299,668	0	292,332	50.6	0.1	
4 予備費	61,000	0	0	61,000	0.0	0.0	
歳出合計	476,763,000	468,791,810	0	7,971,190	98.3	100.0	

この後期高齢者医療制度は、滋賀県の全市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営され、平成20年度に発足した制度である。

この制度はそれまで加入していた国民健康保険や社会保険、共済組合などから抜けてこの制度に加入することになっており、75歳以上の全ての人と、65歳以上75歳未満で一定の障がいがあると申請により広域連合が認めた人が対象となっている。

主な歳入は保険料3億9,347万円、市の一般会計からの繰入金7,510万円で総額4億7,984万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、4億6,553万円となっており、歳出総額は4億6,879万円である。なお、歳入歳出差引額1,105万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引き落としされる特別徴収保険料が2億6,014万円、普通徴収保険料が1億3,262万円で、収納率は99.49%となっている。被保険者数は5,287人で前年から250人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は111万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、不納欠損額についても、毎年増加しており、保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款 別	予算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 保 険 料	750,821,000	805,568,328	776,646,501	4,822,448	24,099,379	25,825,501	103.4	96.4	25.5
2 使用料及び 手数料	80,000	88,500	88,500	0	0	8,500	110.6	100.0	0.0
3 国庫支出金	552,976,000	551,887,899	551,887,899	0	0	△ 1,088,101	99.8	100.0	18.1
4 支払基金 交 付 金	790,940,000	790,221,584	790,221,584	0	0	△ 718,416	99.9	100.0	25.9
5 県支出金	404,908,000	411,984,160	411,984,160	0	0	7,076,160	101.7	100.0	13.5
6 財産収入	160,000	111,370	111,370	0	0	△ 48,630	69.6	100.0	0.0
7 繰 入 金	471,392,000	435,574,381	435,574,381	0	0	△ 35,817,619	92.4	100.0	14.3
8 繰 越 金	78,752,000	78,752,734	78,752,734	0	0	734	100.0	100.0	2.6
9 諸 収 入	538,000	1,138,647	1,115,319	0	23,328	577,319	207.3	98.0	0.0
歳 入 合 計	3,050,567,000	3,075,327,603	3,046,382,448	4,822,448	24,122,707	△ 4,184,552	99.9	99.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款 別	予算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行割合 %		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	67,240,000	65,463,373	0	1,776,627	97.4	2.2	
2 保険給付費	2,773,435,000	2,723,857,016	0	49,577,984	98.2	91.1	
3 地域支援 事業費	113,307,000	106,340,714	0	6,966,286	93.9	3.5	
4 基金積立金	39,537,000	39,488,370	0	48,630	99.9	1.3	
5 公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
6 諸支出金	56,155,000	55,916,246	0	238,754	99.6	1.9	
7 予 備 費	793,000	0	0	793,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	3,050,567,000	2,991,065,719	0	59,501,281	98.0	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（平成30年3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率	
1号被保険者	180	143	455	312	202	204	197	1,693	13.50%	
65～74歳	37	22	61	48	23	25	33	249	3.40%	
75歳以上	143	121	394	264	179	179	164	1,444	27.62%	
2号被保険者	3	6	10	13	5	6	10	53		
総数	183	149	465	325	207	210	207	1,746		
計画値	239	122	698	396	221	200	441	2,316		
計画との差	△ 56	27	△ 233	△ 71	△ 14	10	△ 234	△ 570		
湖南省	10.5%	8.5%	26.6%	18.6%	11.9%	12.0%	11.9%	100.0%		
			全国認定率		18.01%			全国前期認定率		4.32%
			滋賀県認定率		16.88%			全国後期認定率		31.82%
								滋賀県前期認定率		3.51%
								滋賀県後期認定率		31.14%

※全国、滋賀県の数値は、平成30年3月末現在

認定率を全国及び滋賀県と比較してみると、いずれの数値も全国の平均値より下回っているが、65～74歳、75歳以上の数値は県の平均値を若干上回っている。

要介護等の認定者数は、総数1,746人で前年比8.9%（172人）の減であった。

認定審査会の二次判定の変更件数は300件で前年度より92件減少しており、重度への変更が291件、軽度への変更は9件であった。

平成30年3月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は1,323人であった、施設利用者数は253人となっている。

保険給付費全体では27億2,385万円を支出している。介護サービス等諸費は25億906万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスで8億4,185万円、施設介護サービスで7億9,180万円、地域密着型介護サービスで7億2,694万円、この3つのサービスで86.7%を占めている。

サービス費用の一人あたり月額平均費用を比較すると、居宅が127,395円、施設が244,287円となっており、施設は居宅の1.92倍となっている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設121人、老人保健施設96人、療養型医療施設36人となっている。

介護給付費準備基金は3,948万円増の1億6,152万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額7億8,229万円に対し、収入済額は7億7,463万円で収納率99.02%となり、前年度から0.01ポイント低くなっている。

不納欠損額は482万円で前年度より37万円多くなっている。

収入未済額は前年度より82万円増加し2,409万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。当市においても、高齢化が益々進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地

(単位:㎡)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度末 現在高
行政財産	1,164,479.26	△ 1,149.09	1,163,330.17
普通財産	12,176,767.10	0.00	12,176,767.10
計	13,341,246.36	△ 1,149.09	13,340,097.27

建物

(単位:㎡)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度末 現在高
行政財産	208,162.24	605.06	208,767.30
普通財産	0.00	0.00	0.00
計	208,162.24	605.06	208,767.30

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的にこれを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め中期計画を策定し、有効的な財産利用されるよう鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位:千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度末 現在高
出資金・預託金 出捐金・醸出金	90,193	2,600	92,793

(3) 物品(1件50万円以上のみ)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 中増減高	平成29年度末 現在高
各種自動車	89	1	90
その他	381	5	386
計	470	6	476

5. 基金の運用状況

平成30年3月31日 現在
単位：円

No.	項目	平成29年3月31日 基金現在高	決算年度中 増減高	平成30年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容				
					増		減		
					理由	金額	理由	金額	
1	財政調整基金	1,309,212,375	△ 108,643,878	1,200,568,497	積立金	250,000,000	一般会計に繰出	360,000,000	
					運用収入	1,356,122			
2	減債基金	190,368,950	173,732	190,542,682	積立金	0			
					運用収入	173,732			
3	庁舎整備基金	66,744,154	68,260,911	135,005,065	積立金	68,200,000			
					運用収入	60,911			
4	まちづくり事業基金	12,486,718	△ 444,395	12,042,323	積立金		一般会計に繰出	455,760	
					運用収入	11,365			
5	振興基金	1,515,671,928	△ 25,549,299	1,490,122,629	積立金		一般会計に繰出	26,932,515	
					運用収入	1,383,216			
6	青少年健全育成基金	11,587,493	△ 1,594,425	9,993,068	積立金		一般会計に繰出	1,605,000	
					運用収入	10,575			
7	地域福祉基金	0	0	0	積立金				
					運用収入	0			
8	高額福祉貸付基金	8,000,000	0	8,000,000	積立金	0			
					運用収入	0			
9	公共公益施設等 整備基金	170,430,769	72,546,905	242,977,674	積立金	73,392,000	一般会計に繰出	1,000,000	
					運用収入	154,905			
10	笹ヶ谷霊園管理基金	108,615,965	△ 2,091,978	106,523,987	積立金	0	一般会計に繰出	2,189,400	
					運用収入	97,422			
11	ふるさと・水と土 保全基金	7,027,280	0	7,027,280	積立金	0			
					運用収入	0			
12	土地開発基金	現金	115,830,376	105,708	115,936,084	積立金	0		
		土地	407,125,413	0	407,125,413	運用収入	105,708		
13	都市計画道路等 整備基金	85,042,491	77,611	85,120,102	積立金	0			
					運用収入	77,611			
14	国民健康保険 財政調整基金	301,292,704	98,230,532	399,523,236	積立金	97,859,000			
					運用収入	371,532			
15	国民健康保険診療所 減債基金	352,194	321	352,515	積立金	0			
					運用収入	321			
16	国民健康保険診療所 財政調整基金	26,420,073	△ 1,968,373	24,451,700	積立金	18,000,000	国保診療所 会計に繰出	20,000,000	
					運用収入	31,627			
17	介護給付費準備基金	122,035,043	39,488,370	161,523,413	積立金	39,377,000			
					運用収入	111,370			
18	市営住宅整備基金	21,810,544	19,905	21,830,449	積立金	0			
					運用収入	19,905			
19	再生可能エネルギー 発電設備管理基金	0	17,283	17,283	積立金	17,283			
					運用収入	0			
20	ふるさときらめき 湖南づくり応援基金	74,006,428	△ 2,249,961	71,756,467	積立金	71,588,500	一般会計に繰出	73,906,000	
					運用収入	67,539			
合計	現金	4,146,935,485	136,378,969	4,283,314,454		622,467,644		486,088,675	
	その他	407,125,413	0	407,125,413		0		0	

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」とし原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から、年度間の実績を議会に提出することになっている。

高齢福祉貸付基金、ふるさと・水と土保全基金は利息分が積立できないので、一般会計に充てられている。

基金現金は、前年度比3.29%増で1億3,637万円増加している。

財政調整基金は、前年度比8.3%減となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう、引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

平成29年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

国では、日本各地で風水害等も発生している中、国の予算については地方創生関連予算が多くあり、今後の国の動向を注視し財源の確保に努められたい。

甲西中学校大規模改築をはじめ農業振興等拠点施設整備事業、三雲駅周辺整備事業を中心に市民が活躍できる環境づくりと大型事業が続く中、安心安全を支える防災拠点として庁舎整備事業の計画もあり、財源確保に向け、財政的な配慮を十分願いたい。

税収面では法人市民税が経済が好循環していることにより企業収益が伸び増収となっている中で、地域を活性化し、新たな税収確保や雇用を生み出し、街を元気にする企業誘致や物流ターミナル構想や、農業振興、高齢者の健康・生きがいがづくりなど幅広い人にとって働く場を確保する等農地を活かした積極的な事業展開を進められたい。

主要財政指標の経常収支比率は、昨年92.4で今年度が93.1と0.7ポイント上がってはいるが依然高い数値を示しており、合併関連事業の財源として発行した地方債や高齢化の進行による公債費、扶助費などの義務的経費が増加し、依然硬直化した財政状況を示す結果となっている。

【主要財源指標】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	94.7%	92.4%	93.1%
財政力指数	0.87	0.86	0.84
基金残高	42億9,759万円	41億4,694万円	42億8,331万円
地方債残高	264億9,051万円	270億9,859万円	282億1,183万円

市税は前年度より10,602万円増の85億1,067万円であるが、未収額は6,275万円減の2億6,411万円となっている。関係者の創意工夫や、努力の積上げの結果であろうと推察される。

税負担公平の原則「適実且つ厳正にこれを確保しなければならない」と収入確保が法律で厳しく義務付けられていることから、過年度の未済額に結びつく現年の未済額をなくすために更なる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度の14件から9件に減少したものの、繰越額は12億2,858万円(事故繰越額含む)となり、昨年と比較すると1億522万円の増であった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

終わりに、高齢化が進み扶助費の予算額が膨らむ傾向にある。第2次湖南市総合計画基本構想「ずーとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南」の実現に向けた事業「きらめき・ときめき・元気創成総合戦略」等を進める中、庁舎周辺整備も莫大な費用が必要なことから各種計画においても時代に合った計画に見直すなど、「最小の経費で最大の効果を発揮する。」ことを念頭に、硬直化している経常収支比率の改善に向け創意工夫されたい。この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
各会計歳入歳出比較グラフ(グラフ1)	37
一般会計と特別会計比較グラフ(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
一般会計歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
一般会計歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

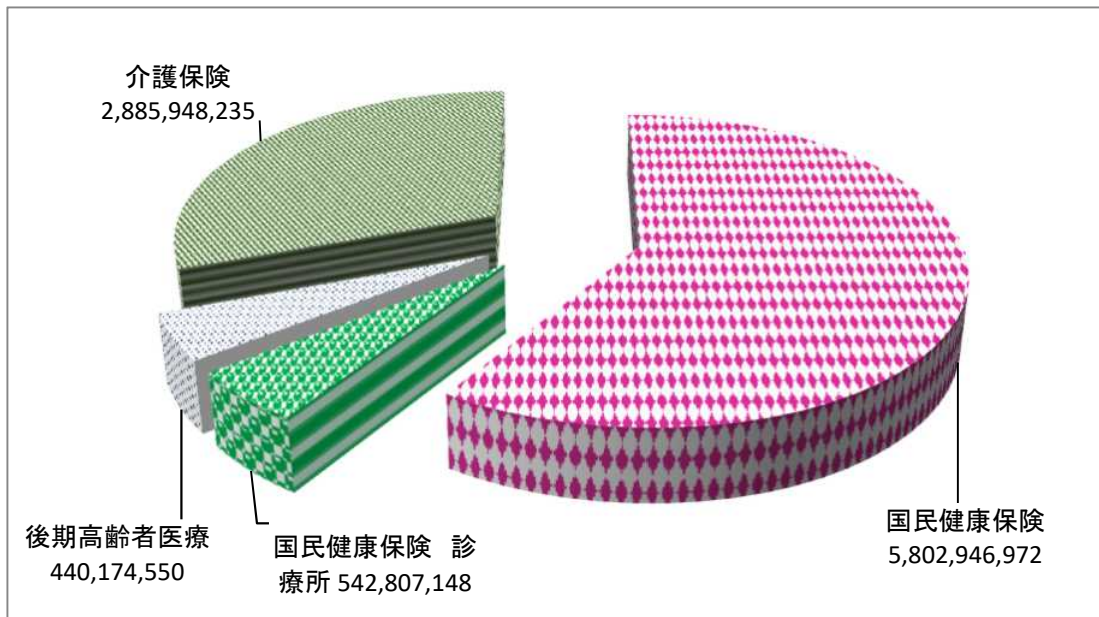
各会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位：円)

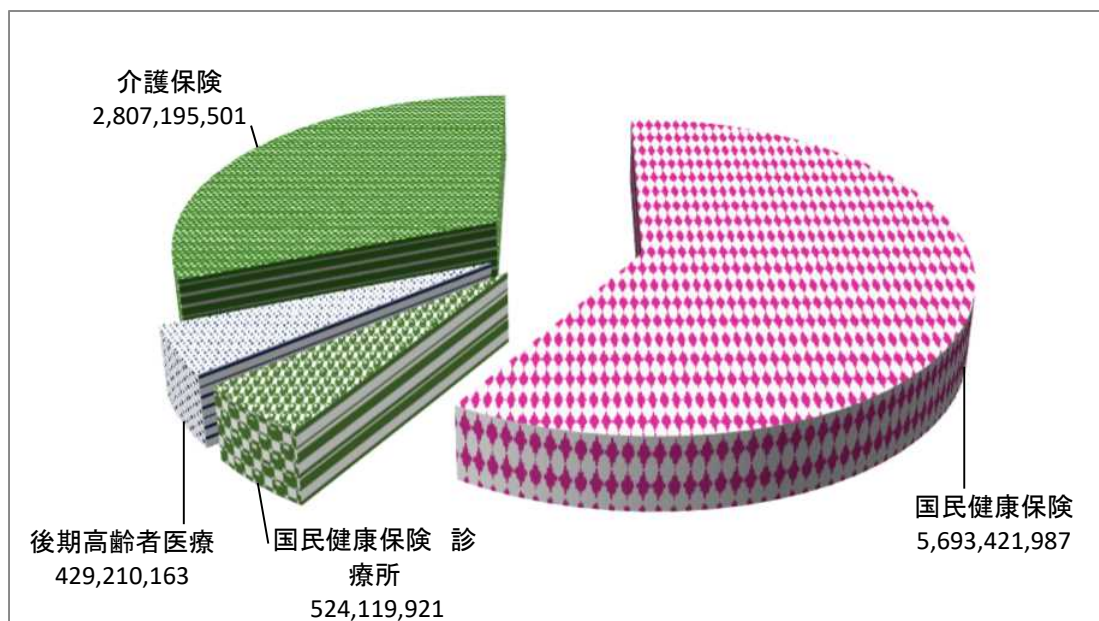
区分 会計別	歳 入		歳 出	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	21,905,268,772	20,791,539,594	21,565,635,275	20,378,316,189
特 別 会 計	9,905,970,816	9,671,876,905	9,612,987,441	9,453,947,572
国民健康保険	5,860,162,342	5,802,946,972	5,650,921,629	5,693,421,987
国民健康保険 診療所	519,579,443	542,807,148	502,208,283	524,119,921
後期高齢者医療	479,846,583	440,174,550	468,791,810	429,210,163
介護保険	3,046,382,448	2,885,948,235	2,991,065,719	2,807,195,501
合 計	31,811,239,588	30,463,416,499	31,178,622,716	29,832,263,761

グラフ1

特別会計歳入 (単位:円)



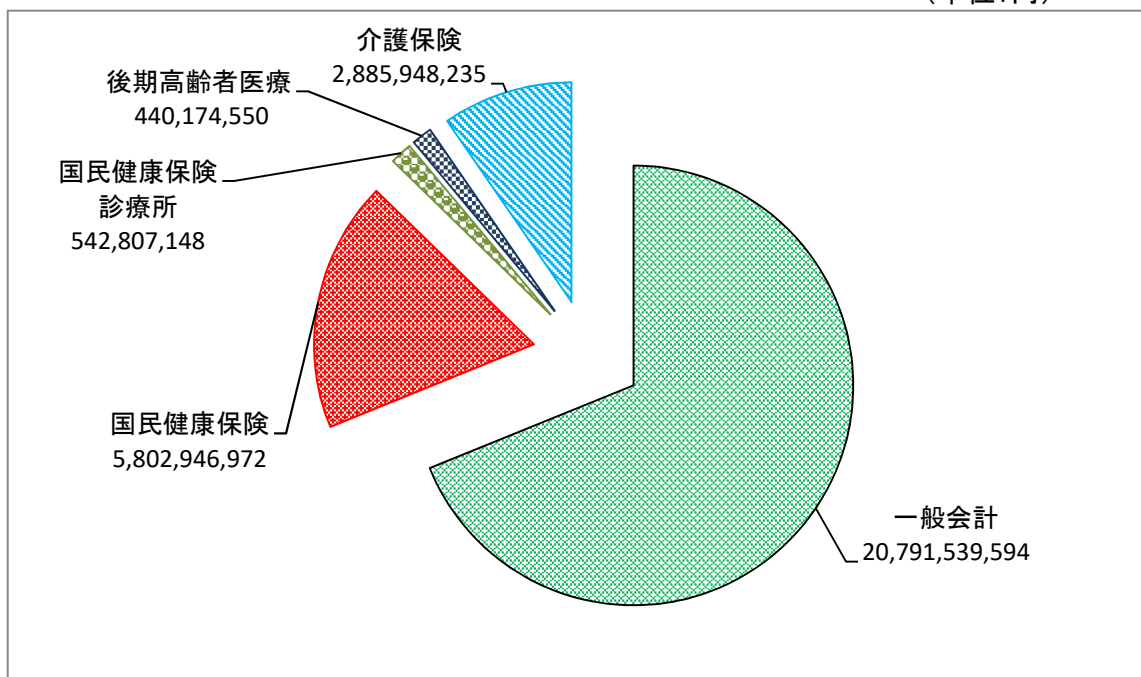
特別会計歳出 (単位:円)



グラフ2

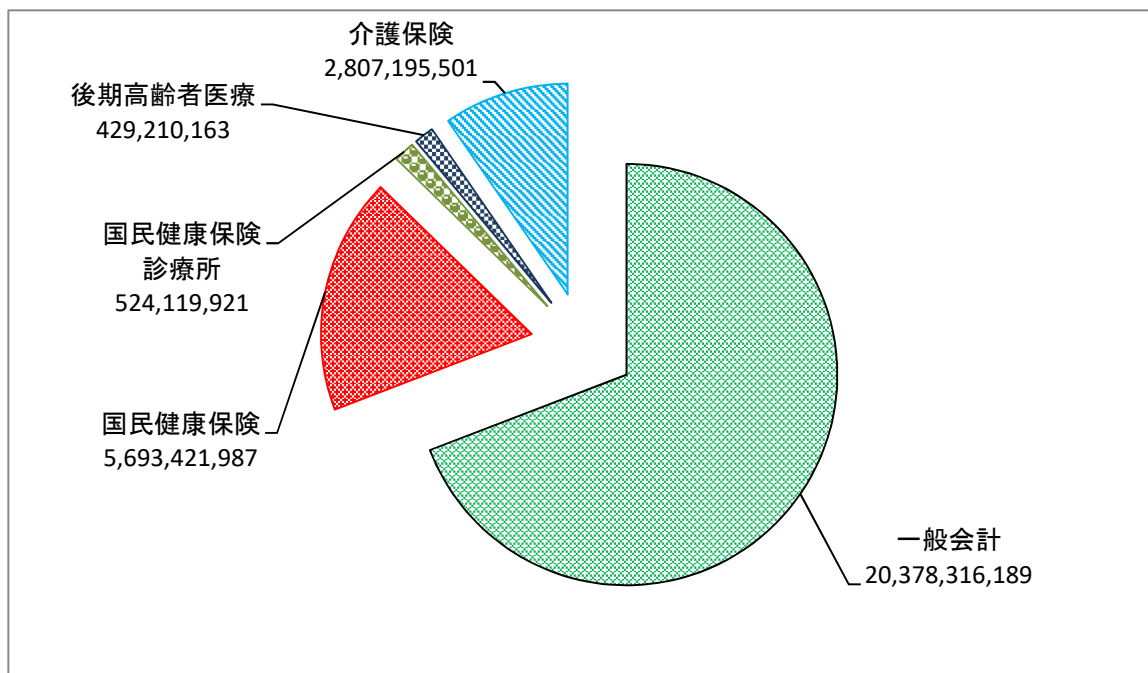
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一般会計および特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		23,255,630,000	21,905,268,772	68.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,794,847,000	5,860,162,342	18.4
	国民健康保険診療所特別会計	518,862,000	519,579,443	1.6
	後期高齢者医療特別会計	476,763,000	479,846,583	1.5
	介護保険特別会計	3,050,567,000	3,046,382,448	9.6
小 計		9,841,039,000	9,905,970,816	31.1
合 計		33,096,669,000	31,811,239,588	100.0

別会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		差引残額	収入率	執行率
支出済額(C)	構成比	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
21,565,635,275	69.2	339,633,497	94.2	92.7
5,650,921,629	18.1	209,240,713	101.1	97.5
502,208,283	1.6	17,371,160	100.1	96.8
468,791,810	1.5	11,054,773	100.6	98.3
2,991,065,719	9.6	55,316,729	99.9	98.0
9,612,987,441	30.8	292,983,375	100.7	97.7
31,178,622,716	100.0	632,616,872	96.1	94.2

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		21,905,268,772	83,501	21,905,185,271
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,860,162,342	339,052,716	5,521,109,626
	国民健康保険診療所特別会計	519,579,443	115,000,000	404,579,443
	後期高齢者医療特別会計	479,846,583	75,099,113	404,747,470
	介護保険特別会計	3,046,382,448	435,574,381	2,610,808,067
小 計		9,905,970,816	964,726,210	8,941,244,606
合 計		31,811,239,588	964,809,711	30,846,429,877

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A) - (C)	純 計 算 (B) - (D)
21,565,635,275	964,726,210	20,600,909,065	339,633,497	1,304,276,206
5,650,921,629	0	5,650,921,629	209,240,713	△ 129,812,003
502,208,283	0	502,208,283	17,371,160	△ 97,628,840
468,791,810	83,501	468,708,309	11,054,773	△ 63,960,839
2,991,065,719	0	2,991,065,719	55,316,729	△ 380,257,652
9,612,987,441	83,501	9,612,903,940	292,983,375	△ 671,659,334
31,178,622,716	964,809,711	30,213,813,005	632,616,872	632,616,872

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		平成29年度			平成28年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
一 般 財 源	市 税	8,510,675,890	38.9	101.3	8,404,646,869	40.4	100.0
	地 方 譲 与 税	145,860,000	0.7	101.9	143,130,000	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	14,588,000	0.1	136.7	10,671,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	35,415,000	0.2	135.1	26,210,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,928,000	0.2	254.4	16,874,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	908,885,000	4.1	105.0	865,435,000	4.2	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,793,482	0.1	89.7	28,761,590	0.1	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,960,000	0.2	135.3	39,871,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	49,085,000	0.2	109.9	44,656,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	2,184,524,000	10.0	99.3	2,199,263,000	10.6	100.0
	財 産 収 入	39,024,479	0.2	48.4	80,625,571	0.4	100.0
	繰 越 金	413,223,405	1.9	196.4	210,347,061	1.0	100.0
	諸 収 入	367,296,349	1.6	123.9	296,483,119	1.4	100.0
	計	12,791,258,605	58.4	103.4	12,366,974,210	59.5	100.0
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,599,000	0.0	100.2	7,585,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,074,724,203	4.9	190.2	565,099,854	2.7	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	297,408,196	1.4	96.3	308,773,166	1.5	100.0
	国 庫 支 出 金	2,669,235,456	12.2	97.0	2,751,927,409	13.2	100.0
	県 支 出 金	1,322,133,361	6.0	95.4	1,385,434,531	6.7	100.0
	寄 附 金	72,925,276	0.3	88.6	82,346,000	0.4	100.0
	繰 入 金	541,223,675	2.5	77.3	699,791,424	3.4	100.0
	市 債	3,128,761,000	14.3	119.3	2,623,608,000	12.6	100.0
	計	9,114,010,167	41.6	108.2	8,424,565,384	40.5	100.0
合 計	21,905,268,772	100.0	105.4	20,791,539,594	100.0	100.0	

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		平成29年度			平成28年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
自主財源	市 税	8,510,675,890	38.9	101.3	8,404,646,869	40.4	100
	分担金及び負担金	1,074,724,203	4.9	190.2	565,099,854	2.7	100
	使用料及び手数料	297,408,196	1.4	96.3	308,773,166	1.5	100
	財産収入	39,024,479	0.2	48.4	80,625,571	0.4	100
	寄附金	72,925,276	0.3	88.6	82,346,000	0.4	100
	繰入金	541,223,675	2.5	77.3	699,791,424	3.4	100
	繰越金	413,223,405	1.9	196.4	210,347,061	1.0	100
	諸収入	367,296,349	1.6	123.9	296,483,119	1.4	100
	計	11,316,501,473	51.7	106.3	10,648,113,064	51.2	100
依存財源	地方譲与税	145,860,000	0.7	101.9	143,130,000	0.7	100
	利子割交付金	14,588,000	0.1	136.7	10,671,000	0.1	100
	配当割交付金	35,415,000	0.2	135.1	26,210,000	0.1	100
	株式等譲渡所得割交付金	42,928,000	0.2	254.4	16,874,000	0.1	100
	地方消費税交付金	908,885,000	4.1	105.0	865,435,000	4.2	100
	ゴルフ場利用税交付金	25,793,482	0.1	89.7	28,761,590	0.1	100
	自動車取得税交付金	53,960,000	0.2	135.3	39,871,000	0.2	100
	地方特例交付金	49,085,000	0.2	109.9	44,656,000	0.2	100
	地方交付税	2,184,524,000	10.0	99.3	2,199,263,000	10.6	100
	交通安全対策特別交付金	7,599,000	0.0	100.2	7,585,000	0.0	100
	国庫支出金	2,669,235,456	12.2	97.0	2,751,927,409	13.2	100
	県支出金	1,322,133,361	6.0	95.4	1,385,434,531	6.7	100
	市 債	3,128,761,000	14.3	119.3	2,623,608,000	12.6	100
	計	10,588,767,299	48.3	104.4	10,143,426,530	48.8	100
合 計	21,905,268,772	100.0	105.4	20,791,539,594	100.0	100	

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

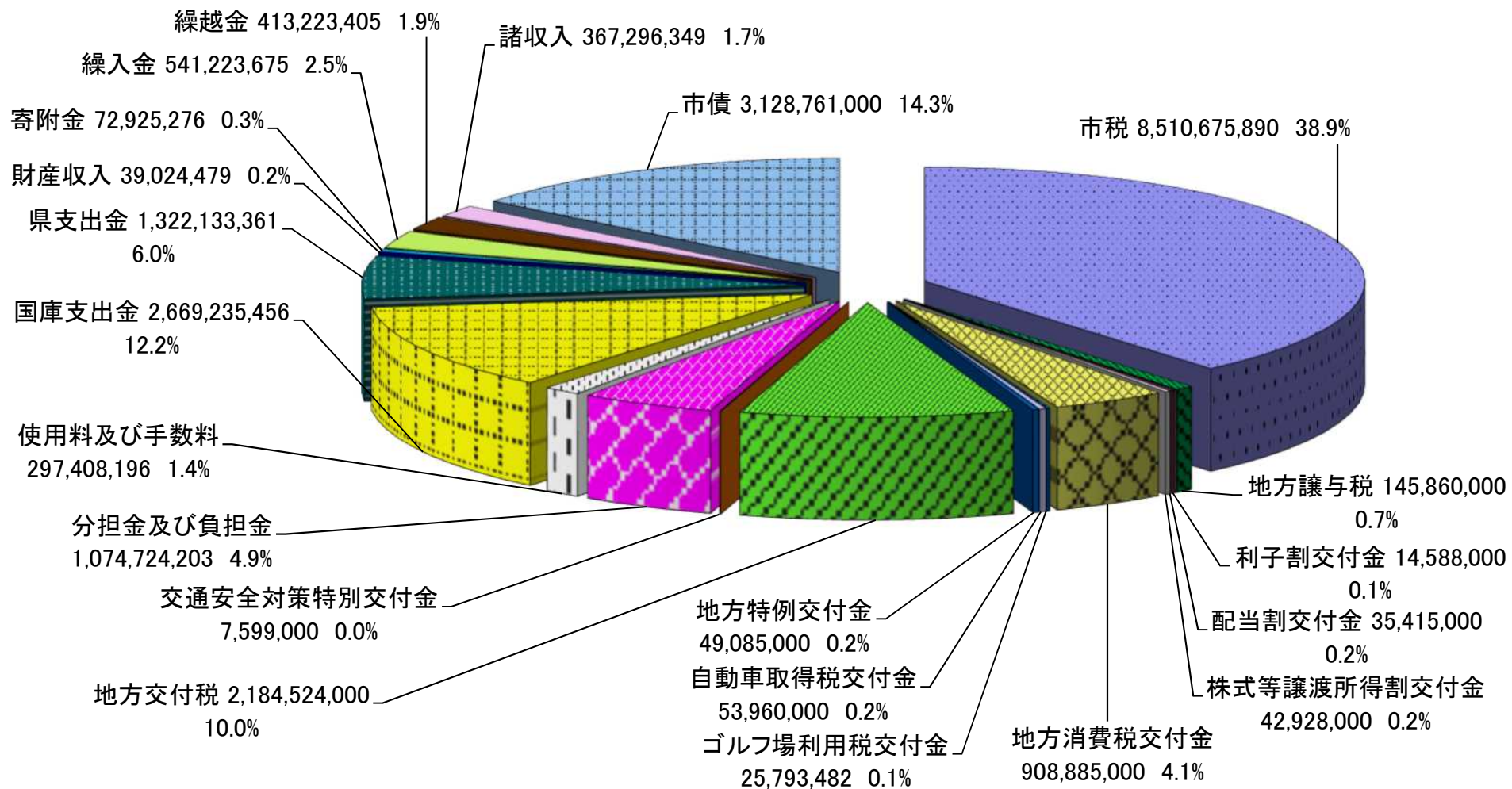
(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
市 税	8,510,675,890	8,404,646,869	106,029,021	1.3
地 方 譲 与 税	145,860,000	143,130,000	2,730,000	1.9
利 子 割 交 付 金	14,588,000	10,671,000	3,917,000	36.7
配 当 割 交 付 金	35,415,000	26,210,000	9,205,000	35.1
株式等譲渡所得割交付金	42,928,000	16,874,000	26,054,000	154.4
地方消費税交付金	908,885,000	865,435,000	43,450,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	25,793,482	28,761,590	△ 2,968,108	△ 10.3
自動車取得税交付金	53,960,000	39,871,000	14,089,000	35.3
地方特例交付金	49,085,000	44,656,000	4,429,000	9.9
地 方 交 付 税	2,184,524,000	2,199,263,000	△ 14,739,000	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	7,599,000	7,585,000	14,000	0.2
分担金及び負担金	1,074,724,203	565,099,854	509,624,349	90.2
使用料及び手数料	297,408,196	308,773,166	△ 11,364,970	△ 3.7
国 庫 支 出 金	2,669,235,456	2,751,927,409	△ 82,691,953	△ 3.0
県 支 出 金	1,322,133,361	1,385,434,531	△ 63,301,170	△ 4.6
財 産 収 入	39,024,479	80,625,571	△ 41,601,092	△ 51.6
寄 附 金	72,925,276	82,346,000	△ 9,420,724	△ 11.4
繰 入 金	541,223,675	699,791,424	△ 158,567,749	△ 22.7
繰 越 金	413,223,405	210,347,061	202,876,344	96.4
諸 収 入	367,296,349	296,483,119	70,813,230	23.9
市 債	3,128,761,000	2,623,608,000	505,153,000	19.3
合 計	21,905,268,772	20,791,539,594	1,113,729,178	5.4

グラフ3

歳入構成グラフ

(単位:円)



別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

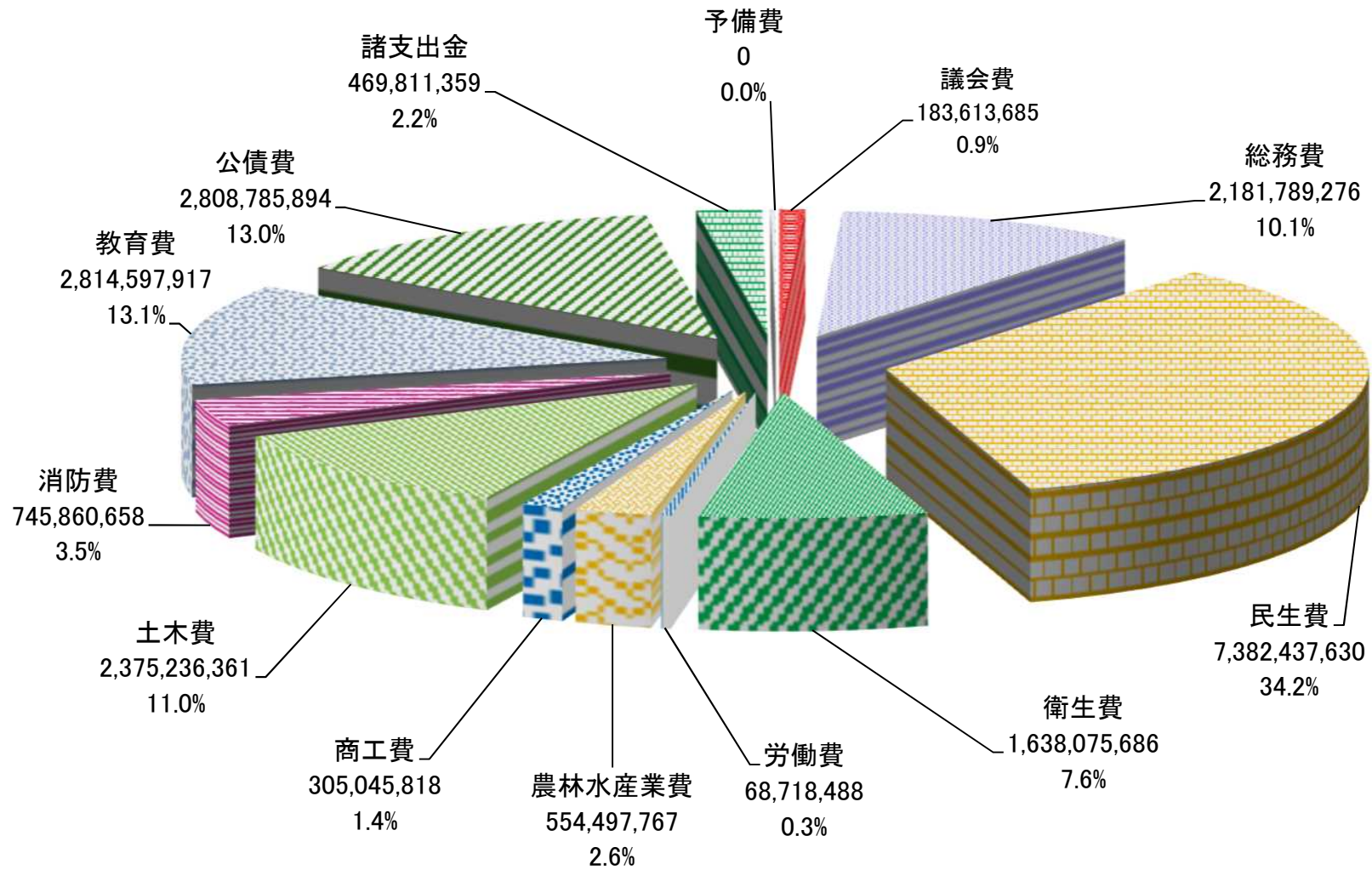
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
議 会 費	183,613,685	175,835,814	7,777,871	4.4
総 務 費	2,181,789,276	2,329,949,064	△ 148,159,788	△ 6.4
民 生 費	7,382,437,630	6,767,161,457	615,276,173	9.1
衛 生 費	1,638,075,686	1,763,590,897	△ 125,515,211	△ 7.1
労 働 費	68,718,488	66,730,549	1,987,939	3.0
農 林 水 産 業 費	554,497,767	722,284,970	△ 167,787,203	△ 23.2
商 工 費	305,045,818	206,167,656	98,878,162	48.0
土 木 費	2,375,236,361	1,835,857,280	539,379,081	29.4
消 防 費	745,860,658	721,232,071	24,628,587	3.4
教 育 費	2,814,597,917	3,435,902,849	△ 621,304,932	△ 18.1
公 債 費	2,808,785,894	2,274,452,956	534,332,938	23.5
諸 支 出 金	469,811,359	79,150,626	390,660,733	493.6
災 害 復 旧 費	37,164,736	0	37,164,736	皆増
予 備 費	0	0	0	—
合 計	21,565,635,275	20,378,316,189	1,187,319,086	5.8

グラフ4

歳出構成グラフ

(単位:円)



別表 6

市 税 収 納

(1) 一般会計

税 目		区 分	予 算 額	調 定 額			収
				現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人		2,893,500,000	2,911,718,400	139,866,214	3,051,584,614	2,864,201,372
	法 人		806,000,000	800,166,200	2,558,895	802,725,095	798,814,300
	計		3,699,500,000	3,711,884,600	142,425,109	3,854,309,709	3,663,015,672
固 定 資 産 税	固定資産税		4,288,300,000	4,249,867,800	132,699,766	4,382,567,566	4,226,299,033
	国有資産等所在 市町村交付金		2,382,000	2,382,700	0	2,382,700	2,382,700
	計		4,290,682,000	4,252,250,500	132,699,766	4,384,950,266	4,228,681,733
そ の 他 の 市 税	軽自動車税		162,700,000	162,679,800	14,488,803	177,168,603	158,065,572
	市たばこ税		384,000,000	380,882,324	0	380,882,324	380,882,324
	鉦 産 税		64,000	67,000	0	67,000	67,000
	計		546,764,000	543,629,124	14,488,803	558,117,927	539,014,896
合 計			8,536,946,000	8,507,764,224	289,613,678	8,797,377,902	8,430,712,301

(2) 国民健康保険特別会計

税 目		区 分	予 算 額	調 定 額			収
				現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税			1,104,142,000	1,120,208,500	422,997,268	1,543,205,768	1,054,120,903

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
49,029,707	2,913,231,079	18,177,230	47,517,028	72,659,277	120,176,305	100.7	95.5
495,300	799,309,600	357,700	1,351,900	1,705,895	3,057,795	99.2	99.6
49,525,007	3,712,540,679	18,534,930	48,868,928	74,365,172	123,234,100	100.4	96.3
27,480,166	4,253,779,199	2,523,623	23,568,767	102,695,977	126,264,744	99.2	97.1
0	2,382,700	0	0	0	0	100.0	100.0
27,480,166	4,256,161,899	2,523,623	23,568,767	102,695,977	126,264,744	99.2	97.1
2,958,416	161,023,988	1,577,372	4,614,228	9,953,015	14,567,243	99.0	90.9
0	380,882,324	0	0	0	0	99.2	100.0
0	67,000	0	0	0	0	104.7	100.0
2,958,416	541,973,312	1,577,372	4,614,228	9,953,015	14,567,243	99.1	97.1
79,963,589	8,510,675,890	22,635,925	77,051,923	187,014,164	264,066,087	99.7	96.7

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
63,862,018	1,117,982,921	34,106,819	66,087,597	325,028,431	391,116,028	101.3	72.4

一般会計歳出

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	132,613,576	36,633,538	10,657,846
総 務 費	820,354,858	440,527,406	719,456,423
民 生 費	1,115,595,474	150,250,610	476,923,894
衛 生 費	201,004,247	33,994,963	686,737,548
労 働 費	22,987,157	2,923,398	22,275,964
農 林 水 産 業 費	58,444,291	9,162,178	98,927,109
商 工 費	25,954,578	3,466,877	109,960,753
土 木 費	209,044,173	38,545,192	531,677,608
消 防 費	13,470,000	6,539,015	48,992,270
教 育 費	528,698,150	100,685,315	1,019,277,093
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	2,607,436
予 備 費	0	0	0
合 計	3,128,166,504	822,728,492	3,727,493,944
構 成 比 率	14.6	3.8	17.3

1. 人件費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…………… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
 その他…………… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金
3. 投資的経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円)

費	投資的経費	公債費	その他の経費	合計
その他				
3,708,725	0	0	0	183,613,685
162,672,827	1,756,520	0	37,021,242	2,181,789,276
4,733,792,681	22,469,360	0	883,405,611	7,382,437,630
608,563,802	8,413,200	0	99,361,926	1,638,075,686
15,474,329	5,057,640	0	0	68,718,488
291,762,745	96,201,444	0	0	554,497,767
58,125,850	107,537,760	0	0	305,045,818
830,340,695	610,161,693	0	155,467,000	2,375,236,361
673,122,573	3,736,800	0	0	745,860,658
199,319,665	966,617,694	0	0	2,814,597,917
0	0	2,808,785,894	0	2,808,785,894
0	0	0	469,811,359	469,811,359
234,900	34,322,400	0	0	37,164,736
0	0	0	0	0
7,577,118,792	1,856,274,511	2,808,785,894	1,645,067,138	21,565,635,275
35.1	8.6	13.0	7.6	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	76,992,000	25,598,840	4,980,000	132,000	48,000	8,452,716	42,000	159,000
2 給 料	21,089,880	455,749,253	499,600,180	110,587,108	9,051,600	29,360,132	11,775,300	123,624,624
3 職員手当等	34,531,696	291,627,187	293,935,108	69,408,903	5,476,486	17,722,835	7,127,724	82,125,613
4 共 済 費	36,633,538	440,527,406	150,250,610	33,994,963	2,923,398	9,162,178	3,466,877	38,545,192
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	47,379,578	317,080,186	20,876,236	8,411,071	2,908,608	7,009,554	3,134,936
8 報 償 費	0	29,614,042	5,781,681	4,887,538	1,178,690	540,184	2,420,634	101,040
9 旅 費	1,554,810	2,645,438	573,950	96,030	25,140	257,490	788,310	291,190
10 交 際 費	56,600	398,974	0	0	3,301	0	0	0
11 需 用 費	746,654	58,667,621	121,069,767	37,282,796	1,586,495	825,396	1,446,039	39,108,314
12 役 務 費	1,062,048	80,538,790	19,870,367	24,446,534	3,939,866	2,529,828	302,948	14,931,652
13 委 託 料	5,987,190	364,671,758	315,494,499	614,503,960	15,123,304	69,169,179	104,699,440	474,751,080
14 使用料及び 賃借料	1,077,960	175,995,620	7,298,636	4,913,592	419,168	25,025,932	83,494	2,370,057
15 工事請負費	0	1,756,520	21,823,245	8,413,200	5,057,640	96,003,684	107,537,760	588,387,414
16 原 材 料 費	0	0	646,115	0	0	197,760	0	1,138,538
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	20,635,741
18 備品購入費	172,584	6,924,180	6,834,994	607,098	0	579,100	219,888	124,275
19 負担金補助 及び交付金	3,708,725	156,996,035	1,716,469,134	601,855,390	15,474,329	116,161,979	55,125,850	541,528,541
20 扶 助 費	0	0	3,015,050,547	6,453,312	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び賠償金	0	5,652,192	2,250,000	27,000	0	175,600,766	0	288,812,154
23 償還金利子 及び割引料	0	34,421,242	33,679,401	361,926	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	2,600,000	0	0	0	0	0	155,467,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	24,600	23,000	228,100	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	849,726,210	95,000,000	0	0	0	0
合 計	183,613,685	2,181,789,276	7,382,437,630	1,638,075,686	68,718,488	554,497,767	305,045,818	2,375,236,361

支 出 済 額 一 覧 表

(単位：円・%)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	予 備 費	合 計			
						平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
						金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
13,470,000	11,781,800	0	0	0	0	141,656,356	0.7	137,801,650	0.7
0	230,256,315	0	0	0	0	1,491,094,392	6.9	1,470,244,322	7.2
0	127,177,897	0	0	0	0	929,133,449	4.3	913,959,568	4.5
6,520,011	100,685,315	0	0	0	0	822,709,488	3.8	807,032,575	4.0
19,004	0	0	0	0	0	19,004	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	159,482,138	0	0	0	0	566,282,307	2.6	575,091,305	2.8
6,344,154	31,381,492	0	0	0	0	82,249,455	0.4	83,009,656	0.4
5,647,120	1,316,710	0	0	0	0	13,196,188	0.1	13,199,360	0.1
0	0	0	0	0	0	458,875	0.0	512,322	0.0
6,311,641	402,627,826	0	0	960,217	0	670,632,766	3.1	661,353,376	3.3
1,810,234	20,997,297	0	0	0	0	170,429,564	0.8	168,237,388	0.8
2,602,800	441,942,582	0	0	1,094,558	0	2,410,040,350	11.2	2,732,591,414	13.4
1,255,692	70,876,134	0	0	522,180	0	289,838,465	1.3	288,984,358	1.4
3,736,800	965,678,597	0	0	34,322,400	0	1,832,717,260	8.5	1,744,799,788	8.6
0	939,097	0	0	0	0	2,921,510	0.0	3,443,000	0.0
0	0	0	0	0	0	20,635,741	0.1	90,595,830	0.4
25,020,629	50,135,052	0	0	30,481	0	90,648,281	0.4	70,432,149	0.4
672,728,973	146,822,023	0	0	0	0	4,026,870,979	18.7	3,732,322,222	18.3
0	52,491,042	0	0	0	0	3,073,994,901	14.3	2,980,598,471	14.6
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,500,000	0.0
10,800	0	0	0	234,900	0	472,587,812	2.2	175,170,938	0.9
0	0	2,808,785,894	0	0	0	2,877,248,463	13.3	2,412,796,684	11.8
0	0	0	0	0	0	158,067,000	0.7	193,300,000	1.0
0	0	0	469,705,651	0	0	469,705,651	2.2	164,272,674	0.8
0	0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,200,000	0.0
382,800	6,600	0	0	0	0	665,100	0.0	807,100	0.0
0	0	0	105,708	0	0	944,831,918	4.4	950,060,039	4.7
745,860,658	2,814,597,917	2,808,785,894	469,811,359	37,164,736	0	21,565,635,275	100.0	20,378,316,189	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円)

節 別	年 度	平成29年度		平成28年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
1 報 酬		141,656,356	103	137,801,650	100
2 給 料		1,491,094,392	101	1,470,244,322	100
3 職 員 手 当 等		929,133,449	102	913,959,568	100
4 共 済 費		822,709,488	102	807,032,575	100
5 災 害 補 償 費		19,004	皆増	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—
7 賃 金		566,282,307	98	575,091,305	100
8 報 償 費		82,249,455	99	83,009,656	100
9 旅 費		13,196,188	100	13,199,360	100
10 交 際 費		458,875	90	512,322	100
11 需 用 費		670,632,766	101	661,353,376	100
12 役 務 費		170,429,564	101	168,237,388	100
13 委 託 料		2,410,040,350	88	2,732,591,414	100
14 使用料及び賃借料		289,838,465	100	288,984,358	100
15 工 事 請 負 費		1,832,717,260	105	1,744,799,788	100
16 原 材 料 費		2,921,510	85	3,443,000	100
17 公有財産購入費		20,635,741	23	90,595,830	100
18 備 品 購 入 費		90,648,281	129	70,432,149	100
19 負担金補助及び交付金		4,026,870,979	108	3,732,322,222	100
20 扶 助 費		3,073,994,901	103	2,980,598,471	100
21 貸 付 金		3,000,000	86	3,500,000	100
22 補償補填及び賠償金		472,587,812	270	175,170,938	100
23 償還金利子及び割引料		2,877,248,463	119	2,412,796,684	100
24 投資及び出資金		158,067,000	82	193,300,000	100
25 積 立 金		469,705,651	286	164,272,674	100
26 寄 附 金		4,000,000	95	4,200,000	100
27 公 課 費		665,100	82	807,100	100
28 繰 出 金		944,831,918	99	950,060,039	100
合 計		21,565,635,275	106	20,378,316,189	100

別表 10

各特別会計節別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	0	-	0	-	0	-
2 給 料	0	-	69,497,854	13.8	0	-
3 職 員 手 当 等	0	-	50,681,470	10.1	0	-
4 共 済 費	1,226,262	0.0	35,372,306	7.0	0	-
5 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
6 恩 給 及 年 金	0	-	0	-	0	-
7 賃 金	7,960,639	0.1	57,247,613	11.4	0	-
8 報 償 費	482,640	0.0	0	-	0	-
9 旅 費	25,780	0.0	8,760	0.0	960	0.0
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	2,590,418	0.1	60,987,323	12.2	326,008	0.1
12 役 務 費	20,655,189	0.4	1,661,152	0.3	2,631,844	0.5
13 委 託 料	57,119,280	1.0	183,726,684	36.6	0	-
14 使 用 料 借 及 び 料	489,500	0.0	6,235,653	1.2	0	-
15 工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
16 原 材 料 費	0	-	0	-	0	-
17 公 購 有 財 産 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	446,634	0.1	0	-
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,452,966,152	96.5	1,353,900	0.3	465,533,330	99.3
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	-	0	-	0	-
23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	9,337,975	0.2	16,956,986	3.4	299,668	0.1
24 投 出 資 及 び 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	98,067,794	1.7	18,031,948	3.6	0	-
26 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
27 公 課 費	0	-	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	5,650,921,629	100.0	502,208,283	100.0	468,791,810	100.0

支出済額一覽表

(単位：円・%)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比
6,600,000	0.2	6,600,000	0.1	5,568,000	0.1
19,290,064	0.6	88,787,918	0.9	88,173,935	0.9
14,370,871	0.5	65,052,341	0.7	64,894,461	0.7
12,513,355	0.4	49,111,923	0.5	46,847,590	0.5
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
16,282,458	0.5	81,490,710	0.8	77,229,226	0.8
1,864,950	0.1	2,347,590	0.0	2,479,430	0.0
77,110	0.0	112,610	0.0	174,530	0.0
0	-	0	-	0	-
2,286,051	0.1	66,189,800	0.7	68,341,917	0.7
16,628,149	0.6	41,576,334	0.4	39,626,962	0.4
54,896,188	1.9	295,742,152	3.1	264,413,524	2.8
3,290,544	0.1	10,015,697	0.1	9,344,451	0.1
0	-	0	-	6,478,920	0.1
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	446,634	0.0	5,851,440	0.1
2,746,763,317	91.8	8,666,616,699	90.2	8,614,118,088	91.1
798,046	0.0	798,046	0.0	117,801	0.0
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	70,000	0.0
55,916,246	1.9	82,510,875	0.9	44,807,345	0.5
0	-	0	-	0	-
39,488,370	1.3	155,588,112	1.6	115,401,752	1.2
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	8,200	0.0
0	-	0	-	0	-
2,991,065,719	100.0	9,612,987,441	100.0	9,453,947,572	100.0

主要事業の概要

(単位：円)

番号	決算書 ページ	主要事業名	決算額	決算に対する内容説明	
1	58 ↓ 59	「広報こなん」発行事業	12,316,821	広報「こなん」の取材、発行、配布	12,316,821
2	64 ↓ 65	ふるさときらめき湖南 づくり寄附事業	40,874,174	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料 等	40,874,174
3	70 ↓ 73	コミュニティバス運行 対策費	72,388,200	コミュニティバス運行対策費	72,388,200
4	84 ↓ 87	障がい福祉事業	1,062,741,622	障がい者総合支援法に基づく障害福祉 サービスの給付	1,062,741,622
5	88 ↓ 89	福祉医療助成事業	301,706,619	社会的、経済的に支援が必要な立場に ある乳幼児や障がい者、老人等の医療 費助成	301,706,619
6	104 ↓ 105	病児保育事業	24,134,836	病児保育の委託料、民間医療機関の施 設整備補助	24,134,836
7	104 ↓ 105	認定こども園振興対策 事業	308,625,563	私立認定こども園の健全な運営を図る ための補助	308,625,563
8	108 ↓ 109	生活保護費支給事業	497,498,986	健康で文化的な最低限度の生活を保障 する扶助費の支給	497,498,986
9	110 ↓ 111	予防事業	129,707,432	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチ ン、四種混合ワクチン接種等	129,707,432
10	130 ↓ 131	農業振興等拠点施設整 備事業	109,076,875	体験農園、農家レストラン施設整備経 費、等	109,076,875

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	事業名	決算額	決算に対する内容説明	
11	132 ↓ 135	甲西南部地区農業農村整備事業	199,118,040	夏見工区、針工区換地処分事務、事業区域界確定、計画変更、土地分筆登記、補完工事、清算金事務処理等	199,118,040
12	138 ↓ 139	観光推進対策事業	25,369,894	湖南省三大まつり実行委員会や観光協会への負担金及び補助金等	25,369,894
13	146 ↓ 147	地方特定道路新設改良事業	254,226,240	橋梁定期点検委託、市道十禅寺2号線道路新設工事、東浦線道路改良工事、(仮称)吉永山手線道路新設工事 他	254,226,240
14	152 ↓ 153	三雲駅周辺整備事業	499,867,084	三雲駅自由通路整備に係る委託および三雲駅舎改築工事補償 等	499,867,084
15	154 ↓ 155	市営住宅改修事業	34,806,135	市営住宅宮の森団地修繕工事、市営住宅跡地上下水道等埋設物撤去経費	34,806,135
16	156 ↓ 157	消防設備経費	24,688,708	カラーホース及び吸水管、消防ポンプ自動車 等	24,688,708
17	162 ↓ 163	奨学資金給付事業	8,200,744	高等学校等奨学金及び大学等奨学金の給付	8,200,744
18	164 ↓ 165	日本語初期指導教室運営事業	6,475,077	さくら教室経費	6,475,077
19	174 ↓ 175	中学校施設整備事業	629,079,321	甲西中学校改築工事、監理業務委託、検査手数料	629,079,321
20	186 ↓ 187	図書等整備事業	21,522,881	図書等購入	21,522,881

以上、平成29年度の主要事業を監査の視点から列举した。(繰越事業含む)

平成29年度(2017年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 40 号
平成30年(2018年)8月17日

湖南省長 谷 畑 英 吾 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 望 月 卓

平成29年度 湖南省公営企業会計決算審査意見について

地方自治法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度湖南省公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計）決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

水道事業事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別事業会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
訪問看護事業比較貸借対照表(別表13)	73

注 記

- 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。

平成29年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審査日

平成30年6月25日(月)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道企業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度 対比(%)	
給水人口	人	54,728	54,739	△11	100.0	
給水件数	件	17,413	17,264	149	100.9	
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	35,000	35,000	0	100.0	
配水量	m ³ /年	7,414,412	7,324,697	89,715	101.2	
1日最大配水量	m ³ /日	23,503	23,054	449	101.9	
1日平均配水量	m ³ /日	20,313	20,068	245	101.2	
有収水量	m ³ /年	6,522,699	6,562,729	△40,030	99.4	全国水道事業 経営指標(H28)
最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	67.2	65.9	1.3	102.0	67.92
負荷率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	86.4	87.0	△0.6	99.3	88.05
施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	58.0	57.3	0.7	101.2	59.80
有収率 $\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	88.0	89.6	△1.6	98.2	89.78

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、6億3,144万円と前年より5.4ポイント増、当年度の給水件数は前年度比149件増の17,413件となり、有収率は88.0%で前年度より1.6ポイント減となった。

※ 全国指標と比較すると、全体的に下回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み・単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,523,679,000	0	0	1,523,679,000	1,518,664,056	△ 5,014,944
第1項 営業収益	1,353,635,000	0	0	1,353,635,000	1,344,512,127 (内、仮受消費税 及び地方消費税 98,386,431 円)	△ 9,122,873
第2項 営業外収益	168,534,000	0	0	168,534,000	173,089,744 (内、仮受消費税 及び地方消費税 9,282 円)	4,555,744
第3項 特別利益	1,510,000	0	0	1,510,000	1,062,185 (内、仮受消費税 及び地方消費税 50,532 円)	△ 447,815

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,472,526,000	0	0	1,472,526,000	1,419,253,566	0	53,272,434
第1項 営業費用	1,422,594,000	0	△ 5,075,000	1,417,519,000	1,364,286,359 (内、仮払消費税 及び地方消費税 69,121,095 円)	0	53,232,641
第2項 営業外費用	48,812,000	0	297,000	49,109,000	49,096,921	0	12,079
第3項 特別損失	1,120,000	0	4,778,000	5,898,000	5,870,286 (内、仮払消費税 及び地方消費税 384,294 円)	0	27,714

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	407,746,000	0	98,918,000	506,664,000	457,322,400	△ 49,341,600
第1項 企業債	346,600,000	0	90,000,000	436,600,000	399,000,000	△ 37,600,000
第2項 他会計出資金	900,000	0	0	900,000	589,000	△ 311,000
第3項 工事負担金	60,236,000	0	8,918,000	69,154,000	57,733,400 (内、仮受消費税 及び地方消費税 2,472,800 円)	△ 11,420,600
第4項 その他資本的収入	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	595,461,000	0	119,250,000	714,711,000	671,077,307	32,936,000	10,697,693
第1項 建設改良費	420,706,000	0	119,250,000	539,956,000	496,324,131 (内、仮受消費税 及び地方消費税 36,661,295 円)	32,936,000	10,695,869
第2項 企業債償還金	174,755,000	0	0	174,755,000	174,753,176	0	1,824

資本的収入額が資本的支出額に不足する額213,754,907円は、消費税資本的収支調整額34,157,598円及び損益勘定留保資金179,597,309円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	平成29年度	平成28年度
供給単価	188.74	188.56
給水原価	181.11	177.50
差引損益	7.63	11.06

供給単価を前年度と比較すると、0.18円アップしており、給水原価も3.61円アップしている。1m³あたりの差額は3.43円ダウンしている。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(税抜き、単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	1,246,125,696	88.1	1,252,334,376	88.3	△ 6,208,680	99.5
給水収益	1,231,075,235	87.1	1,237,500,559	87.2	△ 6,425,324	99.5
他会計繰入金	14,306,625	1.0	14,266,125	1.0	40,500	100.3
受託工事収益	423,836	0.0	224,692	0.0	199,144	188.6
その他営業収益	320,000	0.0	343,000	0.0	△ 23,000	93.3
営業外収益	166,889,466	11.8	163,101,421	11.5	3,788,045	102.3
受取利息及び配当金	723,013	0.1	892,649	0.1	△ 169,636	81.0
長期前受金戻入	162,732,426	11.5	157,155,972	11.1	5,576,454	103.6
雑 収 益	3,434,027	0.2	5,052,800	0.4	△ 1,618,773	68.0
特別利益	1,011,653	0.1	3,630,395	0.3	△ 2,618,742	27.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	1,011,653	0.1	1,430,395	0.1	△ 418,742	70.7
貸倒引当金戻入益	0	0.0	2,200,000	0.2	△ 2,200,000	皆減
収益合計	1,414,026,815	100.0	1,419,066,192	100.0	△ 5,039,377	99.6

【事業費用の前年比較】

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,295,165,264	96.0	1,270,818,371	96.1	24,346,893	101.9
原水及び浄水費	756,296,880	56.1	736,763,764	55.7	19,533,116	102.7
配水及び給水費	106,503,913	7.9	108,771,327	8.2	△ 2,267,414	97.9
受託工事費	292,600	0.0	177,100	0.0	115,500	165.2
総 係 費	63,382,810	4.7	63,194,564	4.8	188,246	100.3
減価償却費	352,256,285	26.1	359,247,634	27.2	△ 6,991,349	98.1
資産減耗費	16,432,776	1.2	2,663,982	0.2	13,768,794	616.9
営業外費用	49,193,465	3.6	51,409,835	3.9	△ 2,216,370	95.7
支払利息	49,066,024	3.6	51,244,177	3.9	△ 2,178,153	95.8
雑 支 出	127,441	0.0	165,658	0.0	△ 38,217	76.9
特別損失	4,900,503	0.4	710,565	0.0	4,189,938	689.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	1,762,043	0.1	710,565	0.0	1,051,478	248.0
その他特別損失	3,071,000	0.2	0	0.0	3,071,000	皆増
貸倒に係る消費税	67,460	0.1	0	0.0	67,460	皆増
費用合計	1,349,259,232	100.0	1,322,938,771	100.0	26,320,461	102.0

4. 財政状況

当年度における事業収入は、14億1,402万円。事業費用は13億4,926万円で、当期純利益は6,476万円となっている。

収支比率(収益合計×100/費用合計)は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より2.4ポイント下がって104.8%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(営業収益×100/営業費用)も前年度と比較して2.3ポイント下がって96.2%となっており、これら2つの指標はいずれも悪化しており、経営の見直しが必要と言えよう。

む す び

以上が 平成29年度 水道事業会計決算審査の概要である。

平成29年度は、イワタニランド工区老朽管更新工事を進めたことにより、菩提寺北地域の水道水の安定供給が図られた。引き続き老朽管更新計画に基づく更新工事を進め、市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分1億1,269万円と過年度分3,695万円の合計1億4,964万円から不納欠損額818万円を差し引いた1億4,146万円となり、前年度より1,268万円の減であった。また、現年度収納率は91.5%で前年度より0.4ポイント減であった。今後も未納額の減少に向けての成果が出る取組を期待したい。
(※水道事業会計は3月末決算である為、3末日現在の収納状況に基づき記載。)

人件費及び事業費の削減や企業庁との契約水量の見直しなど、水道事業に関わるコスト削減に引き続き努め、有収率向上も含めての石綿管の早期取替えの対策を計画的に実施すること。

また、夏見配水池計画を計画通りに進め完了することが、野洲川南側の水道水の安定供給につながるので、完了に向けて今後も更なる努力をされることを強く要請したい。

現在、一部包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるようされたい。

平成29年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審査日

平成30年6月25日(月)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道企業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度 対比(%)
整備済面積	ha	1,773.8	1,737.8	36.0	102.1
処理区域面積	ha	1,773.8	1,737.8	36.0	102.1
行政区域内人口	人	54,778	54,789	△11	100.0
処理区域内人口	人	53,354	53,310	44	100.1
処理区域内水洗化人口	人	50,093	49,705	388	100.8
処理区域内世帯数	世帯	22,220	22,077	143	100.7
処理区域内水洗化世帯数	世帯	20,750	20,556	194	100.9
整備済管渠延長	km	284.1	282.5	1.6	100.6
普及率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	97.4	97.3	0.1	100.1
水洗化率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	93.9	93.2	0.7	100.7
有収水量	m ³	5,668,124	5,697,040	△28,916	99.5
汚水処理水量	m ³	6,611,443	6,645,080	△33,637	99.5
有収率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	85.7	85.7	0.0	100.0

普及率は、97.4%で前年度より0.1ポイント増、水洗化率は93.9%で前年度より0.65ポイント増、有収率は85.7%で前年度と同じであった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み・単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	1,765,850,000	5,710,000	0	1,771,560,000	1,784,288,782	12,728,782
第1項 営業収益	962,332,000	0	0	962,332,000	976,788,942 (内、仮受消費税 及び地方消費税 71,387,699 円)	14,456,942
第2項 営業外収益	803,508,000	0	0	803,508,000	801,789,166	△ 1,718,834
第3項 特別利益	10,000	5,710,000	0	5,720,000	5,710,674 (内、仮受消費税 及び地方消費税 0 円)	△ 9,326

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,765,850,000	0	0	1,765,850,000	1,735,940,163	0	29,909,837
第1項 営業費用	1,435,005,000	0	△ 770,000	1,434,235,000	1,404,328,930 (内、仮払消費税 及び地方消費税 30,719,010 円)	0	29,906,070
第2項 営業外費用	329,695,000	0	243,000	329,938,000	329,935,745	0	2,255
第3項 特別損失	1,150,000	0	527,000	1,677,000	1,675,488 (内、仮払消費税 及び地方消費税 108,568 円)	0	1,512

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	969,814,000	△ 30,600,000	63,013,000	1,002,227,000	870,852,000	△ 131,375,000
第1項 企業債	606,800,000	0	33,400,000	640,200,000	548,300,000	△ 91,900,000
第2項 国庫支出金	166,000,000	△ 24,000,000	29,613,000	171,613,000	130,490,000	△ 41,123,000
第3項 分担金及び 負担金	10,140,000	△ 6,600,000	0	3,540,000	5,663,040	2,123,040
第4項 他会計負担金	4,106,000	0	0	4,106,000	3,630,960 (内、仮受消費税 及び地方消費税 268,960 円)	△ 475,040
第5項 他会計補助金	27,301,000	0	0	27,301,000	27,301,000	0
第6項 他会計出資金	155,467,000	0	0	155,467,000	155,467,000	0
第6項 県補助金	0	0	0	0	0	0

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,674,309,000	△ 28,300,000	76,362,000	1,722,371,000	1,571,857,357	100,339,000	50,174,643
第1項 建設改良費	492,024,000	△ 28,300,000	76,362,000	540,086,000	389,574,759 (内、仮受消費税 及び地方消費税 26,960,915 円)	100,339,000	50,172,241
第2項 企業債償還金	1,182,285,000	0	0	1,182,285,000	1,182,282,598	0	2,402

資本的収入額が資本的支出額に不足する額701,005,357円は、消費税資本的収支調整額16,597,202円、建設改良積立金14,244,487円及び損益勘定留保資金670,163,668円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎡)

	平成29年度	平成28年度
使用料単価	157.53	155.75
汚水処理原価	222.06	230.76
差引損益	△64.53	△75.01

使用料単価を前年度と比較すると、1.78円増加している、汚水処理原価は8.7円減少している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(税抜き、単位:円)

(税抜き、単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	905,401,243	52.9	897,311,056	50.2	8,090,187	100.9
下水道使用料	892,915,443	52.2	887,329,429	49.7	5,586,014	100.6
雨水処理負担金	11,997,000	0.7	9,421,000	0.5	2,576,000	127.3
その他営業収益	488,800	0.0	560,627	0.0	△ 71,827	87.2
営業外収益	801,789,166	46.8	845,746,316	47.4	△ 43,957,150	94.8
他会計負担金	465,235,000	27.2	427,702,000	24.0	37,533,000	108.8
長期前受金戻入	336,546,426	19.6	418,039,696	23.4	△ 81,493,270	80.5
その他営業外収益	7,740	0.0	4,620	0.0	3,120	167.5
特別利益	5,710,674	0.3	42,961,560	2.4	△ 37,250,886	13.3
その他特別利益	5,710,674	0.3	42,961,560	2.4	△ 37,250,886	13.3
収益合計	1,712,901,083	100.0	1,786,018,932	100.0	△ 73,117,849	95.9

【事業費用】

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,373,609,920	81.7	1,391,967,485	79.5	△ 18,357,565	98.7
管渠管理費	49,199,976	2.9	63,725,668	3.7	△ 14,525,692	77.2
ポンプ場費	21,839,921	1.3	14,315,195	0.8	7,524,726	152.6
流域下水道維持管理負担金	286,412,624	17.0	288,885,268	16.5	△ 2,472,644	99.1
総係費	54,369,406	3.2	69,184,267	4.0	△ 14,814,861	78.6
減価償却費	960,482,796	57.2	950,186,564	54.2	10,296,232	101.1
資産減耗費	1,305,197	0.1	5,670,523	0.3	△ 4,365,326	23.0
営業外費用	306,182,502	18.2	329,450,224	18.8	△ 23,267,722	92.9
支払利息	306,108,816	18.2	329,045,527	18.8	△ 22,936,711	93.0
雑支出	73,686	0.0	404,697	0.0	△ 331,011	18.2
特別損失	1,357,244	0.1	30,365,824	1.7	△ 29,008,580	4.5
過年度損益修正損	237,244	0.0	4,369,824	0.2	△ 4,132,580	5.4
その他特別損失	1,120,000	0.1	25,996,000	1.5	△ 24,876,000	4.3
費用合計	1,681,149,666	100.0	1,751,783,533	100.0	△ 70,633,867	96.0

4. 財政状況

当年度における事業収入は、17億1,290万円。事業費用は16億8,115万円で、当期純利益は3,175万円となっている。

収支比率(収益合計×100/費用合計)は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は101.9%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(営業収益×100/営業費用)は65.9%となっている。

む す び

以上が 平成29年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

平成32年度末までに市内全域の汚水整備完了を目標に、毎年多額の事業費を投資し整備を推進してきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用や、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの視点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図りより一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分26万円と過年度分287万円の合計313万円から不納欠損額27万円を差し引いた286万円となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分8,868万円と過年度分3,639万円の合計1億2,507万円から不納欠損額440万円を差し引いた1億2,067万円となっている。今後とも未収金の減少に向けて成果が出るよう取り組みを期待したい。（※下水道事業会計は3月末決算である為、3末日現在の収納状況に基づき記載）

現在一部包括委託でコスト削減や、不明水対策により有収率を上げ収益につながる努力をしていただいているが、今後より一層の創意工夫により下水道事業経営の安定に務められるよう期待する。

平成29年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

平成30年6月27日(火)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその附属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿(別表2を含む)は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対する適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕

(単位:人・%)

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
平成29年度	81	120	4,933
平成28年度	89	136	5,009
対比(%)	91.0	88.2	98.5

(3) 職員に関する事項

保健師	看護師	その他	合計
0人	4人	1人	5人

※ 前年度と同数となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位:円)

区分	予算額			決算額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	59,085,000	△ 5,832,000	53,253,000	49,762,730	△ 3,490,270
第1項 事業収益	58,903,000	△ 5,832,000	53,071,000	49,544,422	△ 3,526,578
第2項 事業外収益	182,000	0	182,000	218,308	36,308

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	59,085,000	△5,832,000	0	53,253,000	48,764,740	0	4,488,260
第1項 事業費用	59,085,000	△ 5,832,000	0	53,253,000	48,764,740	0	4,488,260

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	49,544,422	99.56	50,534,947	99.02	△ 990,525	98.04
訪問看護収益	45,973,822	92.39	46,199,525	90.53	△ 225,703	99.51
訪問看護利用料収益	3,564,350	7.16	4,328,622	8.48	△ 764,272	82.34
その他の事業収益	6,250	0.01	6,800	0.01	△ 550	91.91
事業外収益	218,308	0.44	500,117	0.98	△ 281,809	43.65
その他の事業外収益	218,308	0.44	500,117	0.98	△ 281,809	43.65
収益合計	49,762,730	100.00	51,035,064	100.00	△ 1,272,334	97.51

【事業費用の前年比較】

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	48,764,740	100.00	50,051,289	100.00	△ 1,286,549	97.43
給 与 費	37,920,455	77.76	38,107,114	76.13	△ 186,659	99.51
材 料 費	381,478	0.78	235,505	0.47	145,973	161.98
経 費	10,373,588	21.27	11,636,032	23.25	△ 1,262,444	89.15
研 修 費	89,219	0.19	72,638	0.15	16,581	122.83
その他の事業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
費用合計	48,764,740	100.00	50,051,289	100.00	△ 1,286,549	97.43

4. 財政状況

当年度における事業収益は4,954万円で、その主な内容は訪問看護収益4,597万円と訪問看護利用料収益の356万円である。事業費用は、4,876万円で、その主な内容は給与費3,792万円と経費の1,037万円である。単年度の収支として99万円の利益となった。

総収支比率(収益合計×100/費用合計)は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて0.1ポイント上がり102.0%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(事業収益×100/事業費用)は前年度より0.6ポイント上がり101.5%となり、改善してきていると思われる。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書(平成29年4月～平成30年3月)

		(単位:円)
I. 事業収益		
(1) 訪問看護収益	45,973,822	
(2) 訪問看護利用料収益	3,564,350	
(3) その他の事業収益	6,250	
	49,544,422	
II. 事業費用		
(1) 給与費	37,920,455	
(2) 材料費	381,478	
(3) 経費	10,373,588	
(4) 研修費	89,219	
(5) その他の事業費用	0	
	48,764,740	
事業利益		779,682
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	218,308	
		218,308
IV. 事業外費用		
		0
事業外利益		218,308
経常利益		997,990
当年度純利益		997,990
前年度未処分利益剰余金		18,811,958
当年度未処分利益剰余金		19,809,948

む す び

以上が、平成29年度 の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延べ数は4,933人と前年より76人の減となった。職員の数は前年度と変化はないが、市内での要介護認定者の増加や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは多く、利用者は横倍で推移していると考えられる。

総収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回っており、収支は比較的良好になってきたといえる。なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額99万円は前年度未処分利益剰余金に加算されている。今後においても、将来を見据えた財政基盤の強化と経営健全化に努められたい。

今後ますます、公的な機関が経営する施設は医療依存度の高い利用者の方が増加していくことが考えられることから、人件費などが増大することが考えられるが、利用者・家族の方が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	25,600,326,509	94.9	9,348,656,038	88.5	16,251,670,471	273.8
有形固定資産	25,600,305,197	94.9	9,348,634,726	88.5	16,251,670,471	273.8
土 地	295,000,845	1.1	295,000,845	2.8	0	100.0
建 物	148,856,819	0.5	153,892,670	1.4	△ 5,035,851	96.7
構 築 物	21,969,820,078	81.5	8,517,879,201	80.7	13,451,940,877	257.9
機 械 及 び 装 置	3,081,497,131	11.4	307,163,994	2.9	2,774,333,137	1003.2
車 両 及 び 運 搬 具	39,296,416	0.1	10,499,180	0.1	28,797,236	374.3
工 具 器 具 及 び 備 品	50,033,908	0.2	9,800,687	0.1	40,233,221	510.5
建 設 仮 勘 定	15,800,000	0.1	54,398,149	0.5	△ 38,598,149	29.0
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,352,696,490	5.1	1,211,667,931	11.5	141,028,559	111.6
現 金 預 金	1,146,084,727	4.3	1,003,998,158	9.5	142,086,569	114.2
未 収 金	155,791,821	0.6	154,007,771	1.5	1,784,050	101.2
貯 蔵 品	50,819,942	0.2	53,662,002	0.5	△ 2,842,060	94.7
前 払 金	0	—	0	—	0	—
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
合 計	26,953,022,999	100.0	10,560,323,969	100.0	16,392,699,030	255.2

貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,791,333,630	25.8	2,554,713,745	24.1	236,619,885	109.3
企 業 債	2,791,333,630	25.8	2,554,713,745	24.1	236,619,885	109.3
流 動 負 債	467,747,489	4.4	424,369,307	4.1	43,378,182	110.2
未 払 金	298,070,281	2.8	243,516,203	2.3	54,554,078	122.4
未 払 費 用	0	—	0	—	0	—
前 受 金	520,306	0.0	448,164	0.0	72,142	116.1
仮受消費税	0	—	0	—	0	—
企 業 債	162,380,115	1.5	174,753,176	1.7	△ 12,373,061	92.9
引 当 金	6,776,787	0.1	5,651,764	0.1	1,125,023	119.9
繰 延 収 益	3,775,159,618	34.8	3,862,795,444	36.6	△ 87,635,826	97.7
長 期 前 受 金	7,783,319,880	71.9	7,736,327,387	73.3	46,992,493	100.6
収益化累計額	△ 4,008,160,262	△ 37.1	△ 3,873,531,943	△ 36.7	△ 134,628,319	103.5
資 本 金	3,056,215,301	28.3	3,055,626,301	28.9	589,000	100.0
自 己 資 本 金	3,056,215,301	28.3	3,055,626,301	28.9	589,000	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	727,586,755	6.7	662,819,172	6.3	64,767,583	109.8
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	727,586,755	6.7	662,819,172	6.3	64,767,583	109.8
合 計	10,818,042,793	100.0	10,560,323,969	100.0	257,718,824	102.4

別表 13

訪 問 看 護 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	0.0	145,980	0.7	△ 145,980	0.0
有形固定資産	0	0.0	145,980	0.7	△ 145,980	0.0
車 両	0	0.0	145,980	0.7	△ 145,980	0.0
備 品	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	23,281,023	100.0	22,012,876	99.3	1,268,147	105.8
現 金 預 金	15,450,490	66.4	13,614,294	61.4	1,836,196	113.5
未 収 金	7,830,533	33.6	8,398,582	37.9	△ 568,049	93.2
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	23,281,023	100.0	22,158,856	100.0	1,122,167	105.1

貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	1,571,075	6.7	1,446,898	6.5	124,177	108.6
未 払 金	1,571,075	6.7	1,446,898	6.5	124,177	108.6
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
資 本 金	1,900,000	8.2	1,900,000	8.6	0	100.0
自 己 資 本 金	1,900,000	8.2	1,900,000	8.6	0	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	19,809,948	85.1	18,811,958	84.9	997,990	105.3
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	19,809,948	85.1	18,811,958	84.9	997,990	105.3
合 計	23,281,023	100.0	22,158,856	100.0	1,122,167	105.1

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	25,600,326,509	94.9	9,348,656,038	88.5	16,251,670,471	273.8
有形固定資産	25,600,305,197	94.9	9,348,634,726	88.5	16,251,670,471	273.8
土 地	295,000,845	1.1	295,000,845	2.8	0	100.0
建 物	148,856,819	0.5	153,892,670	1.4	△ 5,035,851	96.7
構 築 物	21,969,820,078	81.5	8,517,879,201	80.7	13,451,940,877	257.9
機 械 及 び 装 置	3,081,497,131	11.4	307,163,994	2.9	2,774,333,137	1003.2
車 両 及 び 運 搬 具	39,296,416	0.1	10,499,180	0.1	28,797,236	374.3
工 具 器 具 及 び 備 品	50,033,908	0.2	9,800,687	0.1	40,233,221	510.5
建 設 仮 勘 定	15,800,000	0.1	54,398,149	0.5	△ 38,598,149	29.0
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,352,696,490	5.1	1,211,667,931	11.5	141,028,559	111.6
現 金 預 金	1,146,084,727	4.3	1,003,998,158	9.5	142,086,569	114.2
未 収 金	155,791,821	0.6	154,007,771	1.5	1,784,050	101.2
貯 蔵 品	50,819,942	0.2	53,662,002	0.5	△ 2,842,060	94.7
前 払 金	0	—	0	—	0	—
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
合 計	26,953,022,999	100.0	10,560,323,969	100.0	16,392,699,030	255.2

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部				
科 目	平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比		
固定負債	2,791,333,630	<u>25.8</u>	236,619,885	109.3
企業債	2,791,333,630	<u>25.8</u>	236,619,885	109.3
流動負債	467,747,489	<u>4.4</u>	43,378,182	110.2
未払金	298,070,281	<u>2.8</u>	54,554,078	122.4
未払費用	0	—	0	—
前受金	520,306	0.0	72,142	116.1
仮受消費税	0	—	0	—
企業債	162,380,115	<u>1.5</u>	△ 12,373,061	92.9
引当金	6,776,787	<u>0.1</u>	1,125,023	119.9
繰延収益	<u>3,775,159,618</u>	<u>34.8</u>	<u>△ 87,635,826</u>	<u>97.7</u>
長期前受金	7,783,319,880	<u>71.9</u>	46,992,493	100.6
収益化累計額	<u>△ 4,008,160,262</u>	<u>△ 37.1</u>	<u>△ 134,628,319</u>	<u>103.5</u>
資本金	3,056,215,301	<u>28.3</u>	589,000	100.0
自己資本金	3,056,215,301	<u>28.3</u>	589,000	100.0
借入資本金 (企業債)	0	—	0	—
剰余金	727,586,755	<u>6.7</u>	64,767,583	109.8
資本剰余金	0	0.0	0	—
利益剰余金	727,586,755	<u>6.7</u>	64,767,583	109.8
合 計	<u>10,818,042,793</u>	100.0	<u>257,718,824</u>	<u>102.4</u>